

事務事業名	福祉サービス苦情調整委員事業	事務事業No.	504
<b>【基本情報】</b>			
実施義務	<input type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input checked="" type="checkbox"/> 任意事業（ <input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり（小金井市福祉サービス苦情調整委員設置条例） <input type="checkbox"/> なし		
種別	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間） <input type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	福祉保健部	担当課	地域福祉課
		担当課長	井上 明人

**【総合計画における位置づけ】**

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してらせる生きがいのあるまち(福祉と健康)	なし	なし	なし

**【事業概要】**

目的 (何のために)	小金井市が実施し、又は関与する福祉サービスに関し、市民の苦情に公正かつ中立の立場で迅速に対応し、福祉サービスに対する市民の信頼性を高めるとともに、福祉の一層の向上を図ること
対象 (誰・何を対象に)	現に福祉サービスの適用を受けている者または受けようとしている者(以下「本人」という。)、本人の配偶者または3親等以内の親族、本人と同居している者
手段・方法 (内容、やり方等)	苦情調整委員2名、事務局2名を配置、委員が水曜日具体的な苦情や相談に応じ、その内容を基に調査を行う。申立人に対し45日以内に調査結果を通知する。また、市の機関に対して催告等を行う。市の機関は催告を受けたときは催告を受けた日の翌日から60日以内に、意見表明については意見表明を受けた日の翌日から90日以内に必要なる措置を講ずるとともに、その内容を委員に報告をしなければならない。
活動実績 (事業の結果等)	平成22年度の本事務事業の目標は何か。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 目標がない(ない理由を下欄に記入) (福祉サービスに関する市民の苦情に迅速対応し、それらを解決することにより、市民の信頼性を高め、結果として苦情件数の減少を図る。) 平成22年度の本事務事業の目標は達成できたか。 <input checked="" type="checkbox"/> 達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (過去の3年度間を見ると、苦情件数は減少している。) 平成22年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) (平成20年度34件、21年度29件、22年度24件)
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 行っている(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (制度発足以来、事業の改善をめざして、様々な啓発を行ってきた。市民向けとしては、制度リーフレットの配布、市報、市ホームページ・便利権等に制度の紹介、福祉サービスのしおり・生受給者向けお知らせの制度掲載、市内広報掲示板への紹介ポスターの掲示、職員向けとしては、事務報告書・福祉概要への制度掲載、福祉サービス関係職員への制度研修等による啓発を実施している。) 本事務事業に課題・問題点はあるか。 <input checked="" type="checkbox"/> ある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> ない (福祉オンブズマン制度に関する市民の周知度が低い) 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 <input checked="" type="checkbox"/> ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) <input checked="" type="checkbox"/> 庁内検討 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 外部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> ない(行わない理由を下欄に記入) 市民の本制度に関する周知度が25%というアンケート結果(小金井市保健福祉総合計画策定委員会用資料)が出ており、その程度の周知度における苦情件数の減少には不安があるので、現在の啓発方法等の拡充が必要と考える。

**【総コスト指標】**

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度(計画)
事業費(決算額) ①	3,744,913	3,399,931	
当切予算額	3,976,000	3,470,000	3,465,000
決算額	3,744,913	3,399,931	
執行率	94.19%	97.98%	
人件費合計 ②	5,103,000	7,678,800	7,465,500
一般職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
一般職員人件費	0	0	0
再任用職員工数(人/年)	1.067	2.133	2.133
再任用職員人件費	3,201,000	7,678,800	7,465,500
嘱託職員人件費	1,902,000	0	0
歳出計 A(①+②)	8,847,913	11,078,731	10,930,500
国・都支出金の合計 ③	1,988,000	250,000	1,447,000
使用料・手数料の合計 ④	0	0	0
その他の合計 ⑤	0	0	0
歳入合計 B(③+④+⑤)	1,988,000	250,000	1,447,000

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	6,859,913	10,828,731	9,483,500
市民1人当たりコスト (C/人口)	61.623	96.841	83.721
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	311,814.227	601,596.167	395,145.833
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

**【指標データ】**

指標	活動量	名称	単位	値	21年度	22年度	23年度	
								目標値
指標1	活動量	名称	苦情相談対応件数	件	目標値	34	29	24
		説明	介護保険、高齢者福祉サービス、児童福祉サービス、生活保護、その他の福祉サービス等についての苦情相談件数		実績値	29	24	
	成果	名称	問題解決件数	件	目標値	29	24	24
		説明	その他の相談(含む管轄外の相談)を除いた件数		実績値	22	18	
指標2	活動量	名称			目標値			
		説明			実績値			
	成果	名称			目標値			
		説明			実績値			

**【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)**

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
平成20年度から3年度間にわたる苦情件数の減少については、一定の評価はできるが、市民への制度の周知度が25%であることを考慮すると、現状に満足せず、さらなる、市民及び関係職員並びに関係機関等への啓発活動を行って、潜在的にあると考えられる市民の苦情相談等を掘りおこし、迅速な解決を図る中で市民の信頼性を高め、その結果として苦情件数の減少をすすめていくことが必要と考える。①福祉サービス利用者あて通知書に制度の紹介②福祉サービス関係職員への研修③福祉サービス関係管理職者との懇談等	
今後の方針(活動量:平成24年度の活動量の方針)(予算:平成23年度と比較した平成24年度の予算の方針)	
活動量	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

事務事業名	援護関係事務事業	事務事業No.	697
<b>【基本情報】</b>			
実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input type="checkbox"/> 任意事業（ <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり（戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法） <input type="checkbox"/> なし		
種別	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間） <input type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	福祉保健部	担当課	地域福祉課
		担当課長	井上 明人

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してらせる生きがいの あるまち(福祉の健康)	なし	なし	なし

【事業概要】

目的 (何のために)	旧軍人、軍属及び戦没者遺族に対して、国から弔意を示すとともに、経済的支援を行うため。
対象 (誰・何を対象に)	旧軍人、軍属及び戦没者の遺族
手段・方法 (内容、やり方等)	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金・特別給付金の申請受付及び支給事務
活動実績 (事業の結果等)	平成22年度の本事務事業の目標は何か。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 目標がない(ない理由を下欄に記入) (対象者に申請をしてもらうよう周知を行う。) 平成22年度の本事務事業の目標は達成できたか。 <input checked="" type="checkbox"/> 達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (広報による周知、対象者への通知送付によって、対象者の申請につながった。) 平成22年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) (4件の申請があった。) 
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 <input type="checkbox"/> 行っている(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (事務の内容上、行いようがない。) 本事務事業に課題・問題点はあるか。 <input checked="" type="checkbox"/> ある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> ない (給付金等には申請期限があるため、対象者への周知の徹底が課題となる。) 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 <input type="checkbox"/> ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) <input type="checkbox"/> 庁内検討 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 外部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> ない(行わない理由を下欄に記入) (現在、市報等を通じて、適宜周知を行っている。 また、国からも対象者に対し、通知を送っている。) 

【総コスト指標】

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度(計画)	
歳出	事業費(決算額) ①	7,000	7,000	
	当初予算額	23,000	13,000	13,000
	決算額	7,000	7,000	
	執行率	30.43%	53.85%	
	人件費合計 ②	36,800	17,800	17,000
	一般職員工数(人/年)	0.004	0.002	0.002
	一般職員人件費	36,800	17,800	17,000
	再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
	再任用職員人件費	0	0	0
	嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	43,800	24,800	30,000	
歳入	国・都支出金の合計 ③	0	0	0
	利用料・手数料の合計 ④	0	0	0
	その他の合計 ⑤	0	0	0
	歳入合計 B(③+④+⑤)	0	0	0

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	43,800	24,800	30,000
市民1人当たりコスト (C/人口)	0.393	0.222	0.265
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	2,737.500	6,200.000	3,000.000
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

指標	活動量	名称	単位	値	21年度	22年度	23年度
					目標値	実績値	目標値
指標1	活動量	対象者への周知徹底	回	目標値	1	1	1
		説明	広報等への周知回数	実績値	1	1	
	成果	申請者数	人	目標値	10	10	10
		説明	周知の結果、対象者の申請につながった	実績値	16	4	
指標2	活動量	名称		目標値			
		説明		実績値			
	成果	名称		目標値			
		説明		実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
本事務事業については、国の援護関係支給事務を取り次いでいることが、対象者に対して漏れなく申請させることが重要である。	
今後の方針（活動量：平成24年度の活動量の方針）（予算：平成23年度と比較した平成24年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

事務事業名	中国残留邦人等生活支援事業	事務事業No.	699
<b>【基本情報】</b>			
実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input type="checkbox"/> 任意事業（ <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律） <input type="checkbox"/> なし		
種別	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間） <input type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	福祉保健部	担当課	地域福祉課
		担当課長	井上 明人

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してらせる生きがいのあるまち(福祉の健康)	低所得者・ひとり親家庭福祉	低所得者福祉	くらしの支援

【事業概要】

目的 (何のために)	永住帰国した中国残留邦人等に対して、これからの生活の安定、地域社会での生き生きとした暮らしの実現するため。
対象 (誰・何を対象に)	中国残留邦人等
手段・方法 (内容、やり方等)	永住帰国した中国残留邦人等に対して、一定の基準に満たない場合の必要な生活支援等を行う。
活動実績 (事業の結果等)	平成22年度の本事務事業の目標は何か。 <input type="checkbox"/> 目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/> 目標がない(ない理由を下欄に記入) (目標の設定には適さない。)  平成22年度の本事務事業の目標は達成できたか。 <input type="checkbox"/> 達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/> 達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (目標がないため。)  平成22年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) (受給者の医療支援費の支給を行った。) 
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 <input type="checkbox"/> 行っている(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (事務の内容上、行い方がない。)  本事務事業に課題・問題点はあるか。 <input type="checkbox"/> ある(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/> ない (課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 <input type="checkbox"/> ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) <input type="checkbox"/> 庁内検討 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 外部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> ない(行わない理由を下欄に記入) (課題・問題点はないため。) 

【総コスト指標】

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度(計画)
事業費(決算額) ①	1,355,000	5,000	
当初予算額	2,211,000	0	0
決算額	1,355,000	5,000	
執行率	61.28%	#DIV/0!	
歳出			
人件費合計 ②	9,200	8,900	0
一般職員工数(人/年)	0.001	0.001	0.000
一般職員人件費	9,200	8,900	0
再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
再任用職員人件費	0	0	0
嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	1,364,200	13,900	0
歳入			
国・都支出金の合計 ③	1,016,000	0	0
使用料・手数料の合計 ④	0	0	0
その他の合計 ⑤	0	0	0
歳入合計 B(③+④+⑤)	1,016,000	0	0

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	348,200	13,900	0
市民1人当たりコスト (C/人口)	3.128	0.124	0.000
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

指標	活動量	名称	単位	値	目標値	21年度	22年度	23年度
指標1	成果	名称		目標値				
		説明		実績値				
指標2	成果	名称		目標値				
		説明		実績値				

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
本事務事業については、国の法定受託事務であるが、対象者に対して漏れなく申請してもらうことが重要である。	
今後の方針（活動量：平成24年度の活動量の方針）（予算：平成23年度と比較した平成24年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

事務事業名	住宅手当緊急特別措置事業	事務事業No.	720
<b>【基本情報】</b>			
実施義務	<input type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input checked="" type="checkbox"/> 任意事業（ <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり（小金井市住宅手当緊急特別措置事業実施要綱） <input type="checkbox"/> なし（小金井市住宅手当緊急特別措置事業実施取扱要領）		
種別	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input checked="" type="checkbox"/> 民間） <input type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	福祉保健部	担当課	地域福祉課
		担当課長	井上 明人

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してらせる生きがいの あるまち(福祉の健康)	低所得者・ひとり親家庭福祉	低所得者福祉	くらしの支援

【事業概要】

目的 (何のために)	離職者に対する住宅確保と就労支援を通して、早期就労・自立をバックアップする。
対象 (誰・何を対象に)	離職者であって就労能力及び就労意欲のある方のうち、住宅を喪失している方又は喪失するおそれのある方
手段・方法 (内容、やり方等)	一定の上限額以内で、住宅手当を最大6か月支給し、対象者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。
活動実績 (事業の結果等)	平成22年度の本事務事業の目標は何か。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 目標がない(ない理由を下欄に記入) (対象者の早期就労と自立)
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	平成22年度の本事務事業の目標は達成できたか。 <input type="checkbox"/> 達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/> 達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) 現在の厳しい雇用情勢の中で、数人が自立につながる常用就職による就労を実現しているが、多くは就労できないまま、又は自立までには至らない就労で、生活が不安定の状況が続いている。 平成22年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) (相談件数1,502件 受給者数117人 うち就労により自立中止となった受給者4人)
	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 <input type="checkbox"/> 行っている(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (平成21年10月から始まった事業であるため、見直しまでには至らない。 本事務事業に課題・問題点はあるか。 <input checked="" type="checkbox"/> ある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> ない (就労支援の強化) 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 <input checked="" type="checkbox"/> ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) <input type="checkbox"/> 庁内検討 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 外部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> ない(行わない理由を下欄に記入) (就労に特化した、就労・人事部門に精通した支援員による徹底した就労支援が必要。

【総コスト指標】

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度(計画)
事業費(決算額) ①	6,098,000	44,113,000	
当初予算額	0	11,130,000	67,298,000
決算額	6,098,000	44,113,000	
執行率	#DIV/0!	396.34%	
人件費合計 ②	5,980,000	5,785,000	5,525,000
一般職員工数(人/年)	0.650	0.650	0.650
一般職員人件費	5,980,000	5,785,000	5,525,000
再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
再任用職員人件費	0	0	0
嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	12,078,000	49,898,000	72,823,000
国・都支出金の合計 ③	6,097,000	44,059,000	67,297,000
国・都支出金の合計 ④	0	0	0
その他の合計 ⑤	0	0	0
歳入合計 B(③+④+⑤)	6,097,000	44,059,000	67,297,000

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	5,981,000	5,839,000	5,526,000
市民1人当たりコスト (C/人口)	53.728	52.218	48.784
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	5,981,000.000	1,459,750.000	552,600.000
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

指標	活動量	名称	単位	値	21年度	22年度	23年度
					目標値	実績値	目標値
指標1	活動量	就労人数	人	目標値	20	20	20
		説明		実績値	1	25	
	成果	常用就職による手当中止者数	人	目標値	10	10	10
		説明		実績値	1	4	
指標2	活動量			目標値			
		説明		実績値			
	成果			目標値			
		説明		実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
生活保護受給者が急増する中で、本事業は第二のセーフティネットとして、生活保護に至らないよう離職者の就労と自立を支援するものである。現在の雇用情勢・経済状況においては、早期就労・自立は容易ではないが、就労意欲のあるものに対し、住宅に対する不安を取り除きながら、就労に向けた活動を支援することは非常に重要である。事業としては、第二のセーフティネットとして重要な役割を果たしていると思われたため、継続して対象者を支援していくことが必要である。ただし、その方法については関係機関とも連携し検討していく余地はあると思われる。	
今後の方針（活動量：平成24年度の活動量の方針）（予算：平成23年度と比較した平成24年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

事務事業名	災害時要援護者支援プラン作成事業	事務事業No.	785
<b>【基本情報】</b>			
実施義務	<input type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input checked="" type="checkbox"/> 任意事業（ <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり（小金井市災害時要援護者情報の取扱いに関する要綱） <input type="checkbox"/> なし		
種別	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input checked="" type="checkbox"/> 民間） <input type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	福祉保健部	担当課	地域福祉課
		担当課長	井上 明人

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	なし	なし	なし

【事業概要】

目的 (何のために)	災害時に支援が必要な人を災害時要援護者名簿に登録し、関係機関と情報を共有する。更に、町会、自治会、自主防災組織と連携し、個別の災害時支援プランを作成することにより、地域の協力体制に基づいた要援護者支援活動を行うため。
対象 (誰・何を対象に)	小金井市災害時要援護者情報の取扱いに関する要綱に規定した、75歳以上の高齢者のみ帯で高齢者地域福祉ネットワークに登録している方、身体障害者手帳の1、2級の方、愛の手帳の1、2度の方等で、支援が必要な方を対象とする。
手段・方法 (内容、やり方等)	小金井市災害時要援護者情報の取扱いに関する要綱に基づき作成した名簿をもとに、民生委員の訪問が行われており、名簿の中から更に支援が必要な人の絞り込みを行っている。要援護者の情報管理のためには、システムの導入を行う。今後、町会、自治会、自主防災組織の協力のもと、モデル地区を選定し、個別支援プランの作成を行う。その結果を検証しながらモデル地区を拡大し、市内全域での個別支援プラン作りを目指す。
活動実績 (事業の結果等)	<p>平成22年度の本事務事業の目標は何か。  <input checked="" type="checkbox"/>目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>目標がない(ない理由を下欄に記入)</p> <p>(災害時要援護者名簿をもとに対象者を訪問し、支援が必要な人の絞り込みを行う。要援護者の情報管理のため、システムの導入を行う。又、個別支援プラン作成のためのモデル地区を決定する。)</p> <p>平成22年度の本事務事業の目標は達成できたか。  <input type="checkbox"/>達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/>達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入)</p> <p>(係内の体制が整っておらず、人員、時間等を費やすことが難しかった。)</p> <p>平成22年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入)</p> <p>災害時要援護者名簿をもとに対象者を訪問し、支援が必要な人の絞り込みを行う。又、個別支援プラン作成のためのモデル地区を決定する。支援が必要な人の絞り込みについては、民生委員の協力のもと実現できた。またシステムの導入についても実現できた。しかし、個別支援プラン作成のためのモデル地区について、1候補地区との話し合いをもつのみで、具体的な検討まではできなかった。</p>
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	<p>事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。  <input checked="" type="checkbox"/>行っている(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>行っていない(行っていない理由を下欄に記入)</p> <p>(先進市等の状況を聞きながら見直しを行っている。)</p> <p>本事務事業に課題・問題点はあるか。  <input checked="" type="checkbox"/>ある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>ない</p> <p>(対象者も多く、調整も多々必要なため、現在の人員体制では本事業を進めていくことが難しい。)</p> <p>課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。  <input checked="" type="checkbox"/>ある                      →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可)  <input checked="" type="checkbox"/>庁内検討 <input checked="" type="checkbox"/>市民協働 <input type="checkbox"/>外部委託 <input type="checkbox"/>指定管理者 <input type="checkbox"/>その他  <input type="checkbox"/>ない(行わない理由を下欄に記入)</p> <p>要援護者は、高齢者、障害者等があり、その援護の仕方については、防災・福祉部署と連携しながらの検討が必要。また、要援護者の訪問や支援プランの作成のためには、民生委員や町会・自治会等の協力が不可欠でもある。</p>

【総コスト指標】

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度(計画)
事業費(決算額) ①	0	1,029,000	
当初予算額	0	1,985,000	756,000
決算額	0	1,029,000	
執行率	#DIV/0!	51.84%	
人件費合計 ②	0	890,000	850,000
一般職員工数(人/年)	0.000	0.100	0.100
一般職員人件費	0	890,000	850,000
再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
再任用職員人件費	0	0	0
嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	0	1,919,000	1,606,000
国・都支出金の合計 ③	0	1,029,000	756,000
使用料・手数料の合計 ④	0	0	0
その他の合計 ⑤	0	0	0
歳入合計 B(③+④+⑤)	0	1,029,000	756,000

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	0	890,000	850,000
市民1人当たりコスト (C/人口)	0.000	7.959	7.504
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

指標	活動量	名称	単位	値	21年度	22年度	23年度
					目標値	実績値	目標値
指標1	活動量	名称	災害時要援護者名簿登録者数	人	目標値	—	—
		説明	災害時要援護者の名簿登録者数		実績値	4626	4331
指標2	成果	名称			目標値		
		説明			実績値		
指標2	活動量	名称			目標値		
		説明			実績値		
指標2	成果	名称			目標値		
		説明			実績値		

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
災害時要援護者の支援対策については、各自治体での取組み方も様々であり、本市として、どこまでの状況の方を対象とするのかだけをとっても、判断が難しところである。現段階では要援護者の名簿に登録されている方も4千人超という大勢の方で、その方々の状況把握だけでも大変な作業となっている。今後、個別支援プランを進めていくためには、町会・自治会等の協力が不可欠であり、町会、自治会等への制度の説明、理解を得ること、対象者への制度説明、理解を得る作業は、容易なことではなく、一つずつ着実に進めていかなければならない。そのためには、現在の人員体制では事業の実現は難しいと思われるが、関係部局との協議・連携により、各部署の特性を生かして、協力して事業を行うことが重要と考えられる。	
今後の方針（活動量：平成24年度の活動量の方針）（予算：平成23年度と比較した平成24年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

【第2次評価】（他課の管理職者による評価）

1次評価及びヒアリングを踏まえた2次評価	
<p>今後、町会・自治会の協力を経てモデル地区を作り、個別支援プランを進めて行きたいとの説明があったが、見直し実績項目中の「課題・問題点があるか」において、「要支援者は、高齢者、障害者等があり、その支援の仕方については、防災・福祉部署と連携しながらの検討が必要。また、要支援者の訪問や支援プランの作成のためには、民生委員や町会・自治会等の協力が不可欠でもある。」とされている。このことについては、現実的には支援者を探すのが困難な状況であり、町会・自治会等の協力がなくしては、厳しい状況であるとの説明があった。これについては、今後モデル地区を拡大するに当たり、東日本大震災での経験と教訓を踏まえ、市民への制度啓発と、理解を深めてもらうためのPRを継続し、充実に努める必要がある。</p> <p>要支援者名簿の今後のシステム化については、住所の異動などにより更新作業が伴うことから、単独のシステムではなく、住基システムや福祉関係のシステムと連携を持たせることが必要である。</p>	
今後の方針（活動量：平成24年度の活動量の方針）（予算：平成23年度と比較した平成24年度の予算の方針）	
活動量	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

【第3次評価】（庁内部部長職者で構成する行政評価会議による評価）

1次評価及び2次評価を踏まえた3次評価	
<p> </p>	
今後の方針（活動量：平成24年度の活動量の方針）（予算：平成23年度と比較した平成24年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

事務事業名	保健福祉総合計画策定事業	事務事業No.	786
-------	--------------	---------	-----

<b>【基本情報】</b>			
実施義務	<input type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input checked="" type="checkbox"/> 任意事業（ <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり（小金井市保健福祉総合計画策定委員会設置要綱） <input type="checkbox"/> なし		
種別	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input checked="" type="checkbox"/> 民間） <input type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	福祉保健部	担当課	地域福祉課
		担当課長	井上 明人

**【総合計画における位置づけ】**

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
計画の推進	なし	なし	なし

**【事業概要】**

目的 (何のために)	誰もが安心して暮らせる助け合いのまちづくりを目指して総合的な地域福祉の推進を図るために、各福祉分野における行政の役割、市民参画・協働、関係機関・団体等の連携についての具体的な計画・指針を示す。
対象 (誰・何を対象に)	市民
手段・方法 (内容、やり方等)	市民公募、学識経験者等から組織される保健福祉総合計画策定委員会にて素案を検討し、関係各課との調整、連絡を庁内作業部会にて行う。
活動実績 (事業の結果等)	平成22年度の本事務事業の目標は何か。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 目標がない(ない理由を下欄に記入) ( アンケート回収率40%以上 ) 平成22年度の本事務事業の目標は達成できたか。 <input checked="" type="checkbox"/> 達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) ( 送付数:11,709件 回収数:5,357件(回収率45.8%) ) 平成22年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) ( 平成22年度は策定委員会を12月と1月に計2回実施し、アンケート調査票の内容を検討・作成を行い、3月にアンケートを実施した。アンケート回答期間は3月1日～4月8日とした。 )
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 行っている(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 行っていない(行っていない理由を下欄に記入) ( 平成22年度は、策定委員会ではコンサル主体であったが、平成23年度からは、コンサルとの事前打合せを入念に行い、職員主導の委員会運営を実施するようにしている。 ) 本事務事業に課題・問題点はあるか。 <input checked="" type="checkbox"/> ある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> ない ( 策定委員会の実施回数は限られており(平成23年度は計6回)、1回の時間も2時間程度であることから、より効率的な委員会運営が求められる。 ) 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 <input checked="" type="checkbox"/> ある →課題・問題点を見直し具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) <input checked="" type="checkbox"/> 庁内検討 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 外部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> ない(行わない理由を下欄に記入) 庁内作業部会にて、各専門部会で分かった課題、問題点等を情報共有することで、次の各専門部会及び策定委員会の進捗がよりスムーズになるとと思われる。現在は庁内作業部会での検証時間が不足しているため、拡充していく必要がある。

**【総コスト指標】**

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度(計画)
事業費(決算額) ①	0	1,772,555	
当初予算額	0	2,680,000	19,664,000
決算額	0	1,772,555	
執行率	#DIV/0!	66.14%	
人件費合計 ②	0	2,322,900	2,218,500
一般職員工数(人/年)	0.000	0.261	0.261
一般職員人件費	0	2,322,900	2,218,500
再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
再任用職員人件費	0	0	0
嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	0	4,095,455	21,882,500
国・都支出金の合計 ③	0	0	0
使用料・手数料の合計 ④	0	0	0
その他の合計 ⑤	0	0	0
歳入合計 B(③+④+⑤)	0	0	0

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	0	4,095,455	21,882,500
市民1人当たりコスト (C/人口)	0.000	36.625	193.180
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

**【指標データ】**

指標	活動量	名称	指標	単位	値	21年度	22年度	23年度
						目標値	実績値	目標値
指標1	活動量	計画策定作業の進捗率	%	目標値	0	25%	100%	
		説明		実績値	0	25%		
指標2	成果	なし(計画策定作業に限定)		目標値				
		説明		実績値				
指標2	活動量			目標値				
		説明		実績値				
指標2	成果			目標値				
		説明		実績値				

**【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)**

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
・保健福祉総合計画は、平成23年度中に策定を終える予定であるが、策定委員会の回数は限られているため、庁内作業部会での検討、調整を充実させることで、より効率的な委員会運営を実施していく。また、介護保険等、国の指針を反映した計画にするため、国の動向にも着目していく必要がある。 ・本事業は平成23年度で終了となる。	
今後の方針（活動量：平成24年度の活動量の方針）（予算：平成23年度と比較した平成24年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止

事務事業名	戦没者追悼式事業	事務事業No.	787
<b>【基本情報】</b>			
実施義務	<input type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input checked="" type="checkbox"/> 任意事業（ <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input checked="" type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> あり（ ） <input checked="" type="checkbox"/> なし		
種別	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間） <input type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	福祉保健部	担当課	地域福祉課
		担当課長	井上 明人

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
なし	なし	なし	なし

【事業概要】

目的 (何のために)	戦争犠牲者の霊を慰め、あわせて再び戦争を繰り返すことのないよう平和を祈念する。
対象 (誰・何を対象に)	全市民
手段・方法 (内容、やり方等)	祭壇に献花し、戦争犠牲者の霊を慰める。3年に1度実施している。
活動実績 (事業の結果等)	平成22年度の本事務事業の目標は何か。 <input type="checkbox"/> 目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/> 目標がない(ない理由を下欄に記入) ( 目標の設定には適さない。 ) 平成22年度の本事務事業の目標は達成できたか。 <input type="checkbox"/> 達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/> 達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) ( 目標がないため ) 平成22年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) ( 追悼式参列者合計107人 )
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 <input type="checkbox"/> 行っている(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない(行っていない理由を下欄に記入) ( 事務事業の内容上、見直しには適さない。 ) 本事務事業に課題・問題点はあるか。 <input checked="" type="checkbox"/> ある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> ない ( 市民への周知の徹底が課題となる。 ) 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 <input type="checkbox"/> ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) <input type="checkbox"/> 庁内検討 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 外部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> ない(行わない理由を下欄に記入) ( 現在、市報等を通じて、市民に対し周知を行っている。また、市内の戦没者等の遺族に対し、案内状を送っている。 )

【総コスト指標】 (単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度(計画)
事業費(決算額) ①	0	661,000	
当初予算額	0	769,000	0
決算額	0	661,000	
執行率	#DIV/0!	85.96%	
人件費合計 ②	0	35,600	0
一般職員工数(人/年)	0.000	0.004	0.000
一般職員人件費	0	35,600	0
再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
再任用職員人件費	0	0	0
嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	0	696,600	0
国・都支出金の合計 ③	0	0	0
使用料・手数料の合計 ④	0	0	0
その他の合計 ⑤	0	0	0
歳入合計 B(③+④+⑤)	0	0	0

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	0	696,600	0
市民1人当たりコスト (C/人口)	0.000	6.230	0.000
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	6,510.280	#DIV/0!
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

指標	活動量	名称	単位	値	21年度	22年度	23年度
					目標値	実績値	目標値
指標1	活動量	追悼式案内状発送数	通	目標値	0	1000	0
		説明	遺族・公職者へ案内状送付	実績値	0	449	
	成果	追悼式参列者数	人	目標値	0	100	0
		説明	追悼式に参列した市民・公職者	実績値	0	107	
指標2	活動量	名称		目標値			
		説明		実績値			
	成果	名称		目標値			
		説明		実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
本事務事業については、戦争犠牲者の霊を慰め、あわせて再び戦争を繰り返すことのないよう平和を祈念するという趣旨で行われており、市民に広く周知することが重要である。3年に1度という実施方法については、適切であると思われる、事務に係る経費についても最小限の経費を計上しているため、見直し等は不要と思われる。	
今後の方針（活動量：平成24年度の活動量の方針）（予算：平成23年度と比較した平成24年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止



事務事業名	福祉共同作業所運営事業	事務事業No.	405
<b>【基本情報】</b>			
実施義務	<input type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input checked="" type="checkbox"/> 任意事業（ <input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり（小金井市福祉共同作業所条例） <input type="checkbox"/> なし（小金井市福祉共同作業所条例施行規則）		
種別	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間） <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input checked="" type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	福祉保健部	担当課	障害福祉課
		担当課長	堀池 浩二

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	障害者福祉	バリアフリーのまちづくり	就労場の拡充

【事業概要】

目的 (何のために)	<p>各種の理由による就職困難者に就業に向けての技能を習得させるとともに、作業能力、生活能力の訓練をし、併せて生活の向上を図る。</p>
対象 (誰・何を対象に)	<p>市内に住所を有す、自己通所が可能な心身に障害のある方で作業のできる方。 定員は20名。</p>
手段・方法 (内容、やり方等)	<p>①簡易な紙製品の加工及び袋入れ作業 ②手工芸作業 ③生活指導、機能訓練 ④その他の目的達成に必要なこと</p>
活動実績 (事業の結果等)	<p>平成22年度の本事務事業の目標は何か。  <input checked="" type="checkbox"/>目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>目標がない(ない理由を下欄に記入)</p> <p>(利用者の工賃安定を図るため、受注元から安定的に受注が入るよう働きかける。)</p> <p>平成22年度の本事務事業の目標は達成できたか。  <input type="checkbox"/>達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/>達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入)</p> <p>(不況の影響により受注が減った。)</p> <p>平成22年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入)</p> <p>( ・1名が特例子会社への就職が決まった。 ・工賃収入実績3,712,009円(前年度比較△399,005円)</p>
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	<p>事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。  <input type="checkbox"/>行っている(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/>行っていない(行っていない理由を下欄に記入)</p> <p>(平成18年度より施行された障害者自立支援法に即した施設への移行が出来ず、いわゆる旧法体系のまま運営していることから、現段階では行っていない。)</p> <p>本事務事業に課題・問題点はあるか。  <input checked="" type="checkbox"/>ある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>ない</p> <p>平成23年度末までに自立支援法に規定した新体系に移行しなければ、当該委託に係る補助金の交付が受けられなくなり、全て一般財源で補うこととなる。(現行の障害者施策推進区市町村包括補助金は今年度末までの交付となっている。)また、当該施設が公共施設(福祉会館)内にあることから新体系に即した整備が困難である。</p> <p>課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。  <input checked="" type="checkbox"/>ある          →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可)  <input checked="" type="checkbox"/>庁内検討 <input type="checkbox"/>市民協働 <input type="checkbox"/>外部委託 <input type="checkbox"/>指定管理者 <input type="checkbox"/>その他  <input type="checkbox"/>ない(行わない理由を下欄に記入)</p> <p>(平成23年度末までに新体系に移行する必要があることから、早急に施設(福祉会館)の今後の方向性を見出す必要があるため、庁内検討会等設置し協議することが必要。)</p>

【総コスト指標】

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度(計画)	
歳出	事業費(決算額) ①	26,219,111	26,219,111	
	当切予算額	26,220,000	26,220,000	26,556,000
	決算額	26,219,111	26,219,111	
	執行率	100.00%	100.00%	
	人件費合計 ②	1,196,000	1,157,000	1,105,000
	一般職員工数(人/年)	0.130	0.130	0.130
	一般職員人件費	1,196,000	1,157,000	1,105,000
	再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
	再任用職員人件費	0	0	0
	嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	27,415,111	27,376,111	27,661,000	
歳入	国・都支出金の合計 ③	15,770,200	15,715,900	15,715,900
	使用料・手数料の合計 ④	0	0	0
	その他の合計 ⑤	0	0	0
	歳入合計 B(③+④+⑤)	15,770,200	15,715,900	15,715,900

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	11,644,911	11,660,211	11,945,100
市民1人当たりコスト (C/人口)	104.607	104.277	105.452
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	2,673.304	2,535.931	2,597.890
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

指標	活動量	名称	単位	値	21年度	22年度	23年度
					目標値	実績値	
指標1	活動量	開所日数	日	目標値	242	242	242
		説明	作業所が一年間に開所した日数		実績値	242	242
	成果	通所者数	人	目標値	4598	4114	4598
		説明	作業所へ一年間に通所した日数		実績値	4356	4598
指標2	活動量	名称		目標値			
		説明			実績値		
	成果	名称		目標値			
		説明			実績値		

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
利用者の通所に係る活動数等、目標値に対する実績については概ね満足できる。	
今後の方針（活動量：平成24年度の活動量の方針）（予算：平成23年度と比較した平成24年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

事務事業名	リフトタクシー借上事業	事務事業No.	408
-------	-------------	---------	-----

【基本情報】			
実施義務	<input type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input checked="" type="checkbox"/> 任意事業（ <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり（小金井市在宅心身障害者移送サービス運行事業実施要綱） <input type="checkbox"/> なし		
種別	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間） <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input checked="" type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	福祉保健部	担当課	障害福祉課
		担当課長	堀池 浩二

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してらせる生きがいのあるまち(福祉と健康)	障害者福祉	バリアフリーのまちづくり	交流の促進

【事業概要】

目的 (何のために)	歩行が困難な心身障害者手帳を所持する在宅の車椅子使用者等に移送サービスを行い、在宅の心身障害者の外出の利便を図る
対象 (誰・何を対象に)	市内の車椅子用タクシー運行事業者
手段・方法 (内容、やり方等)	社会福祉団体等が主催する行事に参加、障害者団体等の活動のとき、透析のための通院等
活動実績 (事業の結果等)	平成22年度の本事務事業の目標は何か。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 目標がない(ない理由を下欄に記入) ( 運行事業者に補助することにより、車椅子生活者や寝たきり生活者等の福祉の増進に努める。 ) 平成22年度の本事務事業の目標は達成できたか。 <input checked="" type="checkbox"/> 達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) ( 運行事業者に補助することができた。 ) 平成22年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) ( 8回/年 )
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 <input type="checkbox"/> 行っている(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない(行っていない理由を下欄に記入) ( 利用による事業者への補助は、適切な額であり、減少傾向にあるため、濫用はない。 ) 本事務事業に課題・問題点はあるか。 <input type="checkbox"/> ある(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/> ない ( ) 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 <input type="checkbox"/> ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) <input type="checkbox"/> 庁内検討 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 外部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> ない(行わない理由を下欄に記入) ( 課題・問題点はない。 )

【総コスト指標】

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度(計画)	
歳出	事業費(決算額) ①	45,430	16,050	
	当初予算額	118,000	94,000	94,000
	決算額	45,430	16,050	
	執行率	38.50%	17.07%	
	人件費合計 ②	239,200	151,300	144,500
	一般職員工数(人/年)	0.026	0.017	0.017
	一般職員人件費	239,200	151,300	144,500
	再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
	再任用職員人件費	0	0	0
	嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	284,630	167,350	238,500	
歳入	国・都支出金の合計 ③	0	0	0
	使用料・手数料の合計 ④	0	0	0
	その他の合計 ⑤	0	0	0
	歳入合計 B(③+④+⑤)	0	0	0

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	284,630	167,350	238,500
市民1人当たりコスト (C/人口)	2,557	1,497	2,105
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	142,315,000	83,675,000	119,250,000
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	20,330,714	20,918,750	238,500,000

【指標データ】

指標	活動量	名称	単位	値	21年度	22年度	23年度
					目標値	実績値	目標値
指標1	活動量	往復活用	回	目標値	2	2	2
		説明	一日(1件)あたりは、往復(2回)を利用する		実績値	2	2
	成果	往復活用	回	目標値	2	2	2
		説明	一日(1件)あたりは、往復(2回)を利用する		実績値	2	2
指標2	活動量	利活用度	回	目標値	1	1	1
		説明	予算科目等を設置し、事業をしていることから、利用されるかどうか		実績値	14	8
	成果	利活用度	回	目標値	1	1	1
		説明	予算科目等を設置し、事業をしていることから、利用されるかどうか		実績値	14	8

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
目的に照らして考えると、廃止を言うことはできない。しかし、利用実態から一定程度の予算縮小の方向を考えると、	
今後の方針（活動量：平成24年度の活動量の方針）（予算：平成23年度と比較した平成24年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

事務事業名	特別障害者手当等支給事業	事務事業No.	411
<b>【基本情報】</b>			
実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input type="checkbox"/> 任意事業（ <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり（特別児童扶養手当等の支給に関する法律） <input type="checkbox"/> なし		
種別	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> 窓ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間） <input type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	福祉保健部	担当課	障害福祉課
		担当課長	堀池 浩二

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	障害者福祉	日常生活の支援	くらしの保障の充実

【事業概要】

目的 (何のために)	障害者の生活の基盤となる所得補償制度を確立するため創設されたものであり、本手当は重度の障害により特に必要とされる負担の軽減を目的としている。
対象 (誰・何を対象に)	重度障害児及び20歳以上であって、重度の障害状態にあるため、日常生活において常時特別な介護を必要とする者。
手段・方法 (内容、やり方等)	特別障害者手当：26,340円 障害児福祉手当：14,330円 経過的福祉手当：14,330円 但し、所得制限等あり
活動実績 (事業の結果等)	平成22年度の本事務事業の目標は何か。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 目標がない(ない理由を下欄に記入) (申請を受理後、認定経て支給を行うまでの期間を最短で行えるように努力する。) 平成22年度の本事務事業の目標は達成できたか。 <input checked="" type="checkbox"/> 達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (迅速に処理を行うことで、受給者に少しでも早く手当を支給し、所得補完に寄与できた。) 平成22年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) (受給者数：138人 支給金額：37,808,440円)
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 <input type="checkbox"/> 行っている(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (例年、大きな問題もなく各種事務を行っているため。) 本事務事業に課題・問題点はあるか。 <input checked="" type="checkbox"/> ある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> ない (以前より、東京都から判定医を設置するように促されている。) 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 <input checked="" type="checkbox"/> ある →課題・問題点を見直し具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) <input checked="" type="checkbox"/> 庁内検討 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 外部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> ない(行わない理由を下欄に記入) (管理職を含めた今後の会議等で設置の是非を協議していく。)

【総コスト指標】

(単位：円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度(計画)	
歳出	事業費(決算額) ①	33,380,775	37,823,265	
	当初予算額	29,960,000	33,247,000	38,423,000
	決算額	33,380,775	37,823,265	
	執行率	111.42%	113.76%	
	人件費合計 ②	3,992,800	3,862,600	4,428,500
	一般職員工数(人/年)	0.434	0.434	0.521
	一般職員人件費	3,992,800	3,862,600	4,428,500
	再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
	再任用職員人件費	0	0	0
	嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	37,373,575	41,685,865	42,851,500	
歳入	国・都支出金の合計 ③	25,026,615	28,356,330	28,805,000
	使用料・手数料の合計 ④	0	0	0
	その他の合計 ⑤	0	0	0
	歳入合計 B(③+④+⑤)	25,026,615	28,356,330	28,805,000

(単位：円)

純支出額 C(A-B)	12,346,960	13,329,535	14,046,500
市民1人当たりコスト (C/人口)	110.913	119.205	124.004
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	0.370	0.353	0.366
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	92,834.286	96,590.833	101,786.232

【指標データ】

指標	活動量	名称	単位	値	21年度	22年度	23年度
					目標値	実績値	目標値
指標1	活動量	支給事務	回	目標値	4	4	4
		説明		実績値	8	8	
指標2	成果	支給金額	円	目標値	29,960,000	33,247,000	38,423,000
		説明		実績値	33,368,820	37,808,440	
指標2	活動量	市報掲載回数	回	目標値	5	5	5
		説明		実績値	5	5	
指標2	成果	受給者数	人	目標値	113	133	138
		説明		実績値	133	138	

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
特別障害者手当等は、特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づいて手当の支給を行っているが、近年の高齢化と障害者の増加により、受給者が増えているため、今後も継続していくべきである。 例年から東京都より判定医を設置するように催促されているので設置の是非を検討したい。	
今後の方針（活動量：平成24年度の活動量の方針）（予算：平成23年度と比較した平成24年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

事務事業名	心身障害者福祉手当支給事業	事務事業No.	412
【基本情報】			
実施義務	<input type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input checked="" type="checkbox"/> 任意事業（ <input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり（小金井市中心身障害者福祉手当条例） <input type="checkbox"/> なし（小金井市中心身障害者福祉手当条例施行規則）		
種別	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> 窓口ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間） <input type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	福祉保健部	担当課	障害福祉課
		担当課長	堀池 浩二

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	障害者福祉	日常生活の支援	くらしの保障の充実

【事業概要】

目的 (何のために)	手当を支給することにより、障害のある方の福祉の増進を図る。
対象 (誰・何を対象に)	身体障害者手帳1～6級、愛の手帳1～4度及び進行性筋萎縮症、脳性麻痺等による障害のある方。
手段・方法 (内容、やり方等)	都(1・2級、1～3度)15,500円 市(3・4級、4度)6,500円 市(5・6級)1,500円 市(都制度の児童)9,500円 但し、年齢・所得等の制限あり。
活動実績 (事業の結果等)	平成22年度の本事務事業の目標は何か。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 目標がない(ない理由を下欄に記入) (対象者の異動状況を随時確認し、未申請等による不利益が発生しないよう、制度の周知や案内を徹底する。) 平成22年度の本事務事業の目標は達成できたか。 <input checked="" type="checkbox"/> 達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (所得制限超過による資格喪失者や20歳到達者への事前案内等を順次行い、異動状況に応じた案内を実施した。) 平成22年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) (受給者数:1,548人 支給総額:191,119,500円)
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 行っている(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (申請書等様式を見直し、市民が記入しやすい工夫した。) 本事務事業に課題・問題点はあるか。 <input type="checkbox"/> ある(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/> ない (課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 <input type="checkbox"/> ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) <input type="checkbox"/> 庁内検討 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 外部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> ない(行わない理由を下欄に記入) (課題・問題点はない。

【総コスト指標】

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度(計画)	
歳出	事業費(決算額) ①	190,861,001	191,492,914	
	当予算額	193,459,000	191,089,000	191,520,000
	決算額	190,861,001	191,492,914	
	執行率	98.66%	100.21%	
	人件費合計 ②	4,600,000	4,450,000	5,168,000
	一般職員工数(人/年)	0.500	0.500	0.608
	一般職員人件費	4,600,000	4,450,000	5,168,000
	再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
	再任用職員人件費	0	0	0
	嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	195,461,001	195,942,914	196,688,000	
歳入	国・都支出金の合計 ③	138,058,500	137,795,000	137,779,000
	利用料・手数料の合計 ④	0	0	0
	その他の合計 ⑤	0	0	0
	歳入合計 B(③+④+⑤)	138,058,500	137,795,000	137,779,000

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	57,402,501	58,147,914	58,909,000
市民1人当たりコスト (C/人口)	515.648	520.014	520.053
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	0.301	0.304	0.308
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	37,444.554	37,563.252	38,054.910

【指標データ】

指標	活動量	名称	単位	値	21年度	22年度	23年度
					目標値	実績値	実績値
指標1	活動量	支給事務	回	目標値	3	3	3
		説明		実績値	3	3	
指標2	成果	支給金額	円	目標値	193,459,000	191,089,000	191,520,000
		説明		実績値	190,502,500	191,119,500	
指標2	活動量	市報掲載回数	回	目標値	6	6	6
		説明		実績値	6	6	
指標2	成果	受給者数	人	目標値	1,523	1,533	1,548
		説明		実績値	1,533	1,548	

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
本市では、心身障害者福祉手当条例に基づいて手当の支給を行っているが、近年の受給者の推移を見ると増加しているため、今後も継続していくべきである。手当の担当者以外の課内の者が手当業務についての正確な知識を持ち柔軟に対応できるように、今後も職員に向けての講習会などを行って理解を深めていきたい。	
今後の方針（活動量：平成24年度の活動量の方針）（予算：平成23年度と比較した平成24年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

事務事業名	難病者福祉手当支給事業	事務事業No.	413
<b>【基本情報】</b>			
実施義務	<input type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input checked="" type="checkbox"/> 任意事業（ <input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり（小金井市難病者福祉手当条例） <input type="checkbox"/> なし（小金井市難病者福祉手当条例施行規則）		
種別	<input type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間） <input type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	福祉保健部	担当課	障害福祉課
		担当課長	堀池 浩二

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してらせる生きがいのあるまち(福祉と健康)	障害者福祉	日常生活の支援	くらしの保障の充実

【事業概要】

目的 (何のために)	原因が不明確で、根治療法等の治療方針が未確定な難病の治療を受けている者に対して、難病者福祉手当を支給することにより、福祉の増進を図る。
対象 (誰・何を対象に)	原因が不明確で、根治療法等の治療方針が未確定な難病の治療を受けている者
手段・方法 (内容、やり方等)	上記対象者に月額7,000円を支給する。(支給は7月11月3月の年3回)
活動実績 (事業の結果等)	平成22年度の本事務事業の目標は何か。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 目標がない(ない理由を下欄に記入) (対象者の経済的・精神的負担の軽減を図る。) 平成22年度の本事務事業の目標は達成できたか。 <input checked="" type="checkbox"/> 達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (月額7,000円を支給することにより、対象者の経済的・精神的負担の軽減を図った。) 平成22年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) (支給金額 89,150,000円)
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 行っている(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (平成22年度から手当月額を7,000円に改めた。(平成21年度までは月額6,500円)) 本事務事業に課題・問題点はあるか。 <input checked="" type="checkbox"/> ある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> ない (受給者増に伴う公費負担額の増加。) 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 <input type="checkbox"/> ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) <input type="checkbox"/> 庁内検討 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 外部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> ない(行わない理由を下欄に記入) 難病に罹患している方の中には障害者手帳の取得ができず、他法の隙間でサービスが受けられないことがある。そういった方に対するの重要な支援であるため、今後も現状どおり継続していくべきである。

【総コスト指標】

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度(計画)	
歳出	事業費(決算額) ①	77,620,365	89,256,835	
	当初予算額	75,956,000	83,833,000	89,472,000
	決算額	77,620,365	89,256,835	
	執行率	102.19%	106.47%	
	人件費合計 ②	1,996,400	1,931,300	1,844,500
	一般職員工数(人/年)	0.217	0.217	0.217
	一般職員人件費	1,996,400	1,931,300	1,844,500
	再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
	再任用職員人件費	0	0	0
	嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	79,616,765	91,188,135	91,316,500	
歳入	国・都支出金の合計 ③	0	0	0
	使用料・手数料の合計 ④	0	0	0
	その他の合計 ⑤	0	0	0
	歳入合計 B(③+④+⑤)	0	0	0

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	79,616,765	91,188,135	91,316,500
市民1人当たりコスト (C/人口)	715.200	815.490	806.149
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	78,055.652	82,823.011	81,532.589
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

指標	活動量	名称	単位	値	目標値	21年度	22年度	23年度
						実績値		
指標1	成果	名称	人	目標値	1000	1050	1120	
		説明		実績値	1020	1101		
指標2	活動量	名称		目標値				
		説明		実績値				
	成果	名称		目標値				
		説明		実績値				

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
各種手当の中で唯一の年齢・所得制限のない事業であり、難病により就労が困難な方や多額の治療費がかかる方への支援となっているため、継続していくべきと考える。	
今後の方針（活動量：平成24年度の活動量の方針）（予算：平成23年度と比較した平成24年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

【第2次評価】（他課の管理職者による評価）

1次評価及びヒアリングを踏まえた2次評価	
<p>この手当は、治療することの困難な難病の治療を受け、他法の隙間で他のサービスが受けられない方を対象としているが、ほぼ東京都の難病医療費等助成事業の対象者と一致しているのもである。</p> <p>本市の特徴を所得制限等の何の制限も設けていないところとしているが、都の難病医療費等助成制度については、所得制限が設定されており、多摩各市における本支給事業による同種の手当においても、約半数の自治体が何らかの制限を設けているのが現状である。</p> <p>本事業における目的は、難病者の福祉の増進を図ることであるが、現状をみれば指標データとして支給人数の記載しかされていないことから、手当の支給をもって事業完結していると言わざるを得ない。</p> <p>経済的に余裕のある難病者世帯もあると思われ、各種手当や補助金等にも所得制限が設けられていることから、所得制限等の導入は住民にとっても理解されやすいことと思われる。また、現状では一度申請をし手当の交付が決定されれば、病状の改善等手当の交付対象として継続可能な状況か否かの把握を全くされていないとのことである。同種の都の難病医療費等助成制度においても現況届により、対象者としての継続の可否の確認をしていることから、同様な確認を行う手続等を検討し適正な手当の支給に努められたい。</p> <p>したがって、単なる経済的な支援に留まることなく、所得制限等の制限を設けるとともに、相談窓口整備するなど精神的負担の軽減のため、削減された財源を組み替えるなどの方案により、福祉の増進が図られるよう検討されたい。</p>	
今後の方針（活動量：平成24年度の活動量の方針）（予算：平成23年度と比較した平成24年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

【第3次評価】（庁内部長職者で構成する行政評価会議による評価）

1次評価及び2次評価を踏まえた3次評価	
<p>（この欄は空欄です）</p>	
今後の方針（活動量：平成24年度の活動量の方針）（予算：平成23年度と比較した平成24年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

事務事業名	心身障害者扶養年金事務・扶養共済事務	事務事業No.	414
<b>【基本情報】</b>			
実施義務	<input type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input checked="" type="checkbox"/> 任意事業（ <input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり（東京都心身障害者扶養共済制度条例） <input type="checkbox"/> なし（東京都心身障害者扶養共済制度条例施行規則）		
種別	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓口ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間） <input type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	福祉保健部	担当課	障害福祉課
		担当課長	堀池 浩二

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	障害者福祉	日常生活の支援	くらしの保障の充実

【事業概要】

目的 (何のために)	障害のある方を扶養する保護者の方に万が一のこと(死亡・重度障害)があったとき、残された障害のある方の生活の安定と福祉の増進に資するとともに、障害のある方の将来に対して保護者の方が抱く不安の軽減を図る。
対象 (誰・何を対象に)	障害のある方を扶養する保護者及び障害のある方
手段・方法 (内容、やり方等)	保護者が生存中に毎月一定の掛金を納めることにより、保護者が死亡又は重度障害と認められたときは、障害のある方に終身一定額の年金を支給する。
活動実績 (事業の結果等)	平成22年度の本事務事業の目標は何か。 <input type="checkbox"/> 目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/> 目標がない(ない理由を下欄に記入) (東京都の事務委託のため。)
	平成22年度の本事務事業の目標は達成できたか。 <input type="checkbox"/> 達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/> 達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (目標がないため。)
	平成22年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) 新規加入:1件 また、窓口において本事業のご案内を数件受けた。年齢によって掛け金が変わってくるためすぐ に加入ということにはならなかったが、このような事業があるということを説明することで、保護者の の将来への負担の軽減を図った。
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 <input type="checkbox"/> 行っている(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (東京都からの委託事業であるため。)
	本事務事業に課題・問題点はあるか。 <input checked="" type="checkbox"/> ある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> ない (加入者数の減少傾向が続く、制度の維持に公費負担の増大が懸念される。)
	課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 <input type="checkbox"/> ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) <input type="checkbox"/> 庁内検討 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 外部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> ない(行わない理由を下欄に記入) (東京都実施主体の事業であるため。)

【総コスト指標】

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度(計画)	
歳出	事業費(決算額) ①	1,959	2,076	
	当初予算額	5,000	5,000	8,000
	決算額	1,959	2,076	
	執行率	39.18%	41.52%	
	人件費合計 ②	441,600	427,200	408,000
	一般職員工数(人/年)	0.048	0.048	0.048
	一般職員人件費	441,600	427,200	408,000
	再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
	再任用職員人件費	0	0	0
	嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	443,559	429,276	416,000	
歳入	国・都支出金の合計 ③	1,959	2,076	8,000
	使用料・手数料の合計 ④	0	0	0
	その他の合計 ⑤	0	0	0
	歳入合計 B(③+④+⑤)	1,959	2,076	8,000

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	441,600	427,200	408,000
市民1人当たりコスト (C/人口)	3.967	3.820	3.602
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	441,600.000	427,200.000	408,000.000
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

指標	活動量	名称	単位	値	21年度	22年度	23年度
					目標値	実績値	
指標1	成果	名称	加入申込	件	1	1	1
		説明	東京都心身障害者扶養共済制度への新規申請(市受付分)		1	1	
指標2	活動量	名称					
		説明					
	成果	名称					
		説明					

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
東京都が実施主体となっている事業であり、利用者は少ないが全国共通の制度であるため現状を維持すべきだと考える。	
今後の方針（活動量：平成24年度の活動量の方針）（予算：平成23年度と比較した平成24年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

事務事業名	東京都難病患者等医療費助成事務等	事務事業No.	415
<b>【基本情報】</b>			
実施義務	<input type="checkbox"/> 義務事業 (法律で実施が義務づけられている) <input checked="" type="checkbox"/> 任意事業 ( <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし )		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり ( 特定疾患治療研究事業実施要綱(厚生省公衆衛生局長通知) ( 先天性血液凝固因子障害等治療研究事業実施要綱(厚生省保健医療局長通知) ) <input type="checkbox"/> なし ( 東京都難病患者等に係る医療費等の助成に関する規則 )		
種別	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> 窓ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託(口公共の団体 <input type="checkbox"/> 民間) <input type="checkbox"/> 全部委託(口公共の団体 <input type="checkbox"/> 民間)		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	福祉保健部	担当課	障害福祉課
		担当課長	堀池 浩二

**【総合計画における位置づけ】**

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	障害者福祉	日常生活の支援	くらしの保障の充実

**【事業概要】**

目的 (何のために)	難病等にかかられた方に対して、医療費等を助成することにより、その医療の確立と普及を図り、併せて患者の医療費等の負担軽減を図ること
対象 (誰・何を対象に)	東京都内に住所を有し、公的医療保険に加入している方で、難病医療費等助成対象疾病にかかっている方
手段・方法 (内容、やり方等)	当該疾病を治療するために受ける診療・調剤・訪問看護費(一部の医療系介護保険サービスも含む)の自己負担額から、当該事業で定めた月額自己負担限度額を控除した額を、原則現物給付により助成する。
活動実績 (事業の結果等)	平成22年度の本事務事業の目標は何か。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 目標がない(ない理由を下欄に記入) ( 難病医療の確立と普及を図り、併せて患者の医療費等の負担軽減を図ること ) 平成22年度の本事務事業の目標は達成できたか。 <input checked="" type="checkbox"/> 達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) ( 難病医療の確立と普及を図り、併せて患者の医療費等の負担軽減を図った ) 平成22年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) ( 新規申請件数:198件 更新申請件数:715件 )
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 <input type="checkbox"/> 行っている(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない(行っていない理由を下欄に記入) ( 東京都が実施主体の事務の、申請書等の受理事務のみのため、実施方法について見直しできる立場でないため。 本事務事業に課題・問題点はあるか。 <input type="checkbox"/> ある(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/> ない ) ( 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 <input type="checkbox"/> ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) <input type="checkbox"/> 庁内検討 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 外部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> ない(行わない理由を下欄に記入) ) ( 課題・問題点はない。 )

**【総コスト指標】**

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度(計画)	
歳出	事業費(決算額) ①	579,671	583,322	
	当予算額	584,000	585,000	614,000
	決算額	579,671	583,322	
	執行率	99.26%	99.71%	
	人件費合計 ②	4,168,820	4,025,800	4,208,000
	一般職員工数(人/年)	0.152	0.152	0.152
	一般職員人件費	1,398,400	1,352,800	1,292,000
	再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
	再任用職員人件費	0	0	0
	嘱託職員人件費	2,770,420	2,673,000	2,916,000
歳出計 A(①+②)	4,748,491	4,609,122	4,822,000	
歳入	国・都支出金の合計 ③	3,350,091	3,256,322	3,810,000
	使用料・手数料の合計 ④	0	0	0
	その他の合計 ⑤	0	0	0
	歳入合計 B(③+④+⑤)	3,350,091	3,256,322	3,810,000

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	1,398,400	1,352,800	1,012,000
市民1人当たりコスト (C/人口)	12,562	12,098	8,934
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	2,038.484	1,892.028	1,445.714
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	10,840.310	6,832.323	6,746.667

**【指標データ】**

指標	活動量	名称	単位	値	21年度	22年度	23年度
					目標値	実績値	目標値
指標1	活動量	更新進達事務	回	目標値	1	1	1
		説明	新規申請は通年受け付けているが、毎年7月～9月に更新の受付及び進達を行っている。		実績値	1	1
	成果	更新申請件数	件	目標値	700	700	700
		説明	患者の医療費等の負担軽減を図った		実績値	686	715
指標2	活動量	保健師による相談窓口の設置	日	目標値	180	180	180
		説明	申請者からの事前相談、周辺相談、フォローアップ等を含め、他の福祉サービスとの連携を図り、利用者からの各種相談に対応・支援した。		実績値	172	186
	成果	新規申請件数	件	目標値	150	150	150
		説明	患者の医療費等の負担軽減等を図った		実績値	129	198

**【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)**

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
難病患者等は利用できる福祉サービスが他制度に比べて少ないため、より充実した難病患者等の相談事業の充実を図るために、保健師の正規雇用が必要と考える。	
今後の方針 (活動量:平成24年度の活動量の方針) (予算:平成23年度と比較した平成24年度の予算の方針)	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止



事務事業名	住宅設備改善費給付事業	事務事業No.	417
<b>【基本情報】</b>			
実施義務	<input type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input checked="" type="checkbox"/> 任意事業（ <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり（ <input type="checkbox"/> なし） （ 小井市地域生活支援事業の実施に関する規則 ）		
種別	<input type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間） <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input checked="" type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	福祉保健部	担当課	障害福祉課
		担当課長	堀池 浩二

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	障害者福祉	日常生活の支援	くらしの保障の充実

【事業概要】

目的 (何のために)	在宅の重度身体障害者(児)に対し、その者の居住する家屋の玄関等の住宅設備の改善に要する費用を給付し、もって日常生活の利便を図ること。ア 小規模改修、イ中規模改修、ウ屋内移動設備
対象 (誰・何を対象に)	補装具として車いすの交付を受けた内部障害のある方 (ア) 6歳以上65歳未満で下肢または体幹に係る障害の程度が3級以上。※ただし、特殊便器への取替えについては上肢障害2級以上。(イ) 6歳以上65歳未満で下肢または体幹に係る障害の程度が2級以上。(ウ) 6歳以上で上肢、下肢又は体幹機能障害があり、歩行ができない状態で、かつ障害の程度が1級
手段・方法 (内容、やり方等)	ア ①手すりの取付け ②床段差の解消 ③滑り防止及び移動の円滑化等のための床材の変更 ④引き戸等への扉の取替え ⑤洋式便器等への便器の取替え ⑥その他各身の住宅改修に付帯して必要となる改修 イ ①小規模住宅改修において給付の対象となる改修で、小規模改修の給付を受けてお足りない部分についての工事 ②小規模住宅改修において給付の対象とならない改修で、市が必要と認める工事 ウ ①機器本体及び付属機器 ②設備費

活動実績 (事業の結果等)	平成22年度の本事務事業の目標は何か。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 目標がない(ない理由を下欄に記入) ( 在宅の重度身体障害者(児)に対し、その者の居住する家屋の玄関等の住宅設備の改善に要する費用を給付し、もって日常生活の利便を図る。 ) 平成22年度の本事務事業の目標は達成できたか。 <input checked="" type="checkbox"/> 達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) ( 在宅の重度身体障害者(児)に対し、その者の居住する家屋の玄関等の住宅設備の改善に要する費用を給付し、もって日常生活の利便を図った。 ) 平成22年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) ( ア 3件/年 イ 1件/年 ウ 0件/年 )
------------------	--

見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 行っている(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 行っていない(行っていない理由を下欄に記入) ア 障害者自立支援法の平成18年10月施行により、国基準の小規模改修が日常生活用具の一種目(住宅改修費)として区市町村地域生活支援事業に移行し、区市町村が地域の特性や利用者の状況に応じて実施する事業となった。 本事務事業に課題・問題点はあるか。 <input type="checkbox"/> ある(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/> ない ( ) 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 <input type="checkbox"/> ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) <input type="checkbox"/> 庁内検討 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 外部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> ない(行わない理由を下欄に記入) ( 課題・問題点はない。 )
----------------------------	--

【総コスト指標】

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度(計画)
事業費(決算額) ①	1,037,600	1,485,770	
当初予算額	3,014,000	3,014,000	4,696,000
決算額	1,037,600	1,485,770	
執行率	34.43%	49.30%	
人件費合計 ②	480,000	464,348	443,478
一般職員工数(人/年)	0.052	0.052	0.052
一般職員人件費	480,000	464,348	443,478
再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
再任用職員人件費	0	0	0
嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	1,517,600	1,950,118	5,139,478
国・都支出金の合計 ③	1,037,600	929,150	2,080,000
使用料・手数料の合計 ④	0	0	0
その他の合計 ⑤	0	0	0
歳入合計 B(③+④+⑤)	1,037,600	929,150	2,080,000

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	480,000	1,020,968	3,059,478
市民1人当たりコスト (C/人口)	4.312	9.130	27.009
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	479,999.880	340,322.570	764,869.538
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	159,999.960	1,020,967.710	764,869.538

【指標データ】

指標	活動量	名称	単位	値	21年度	22年度	23年度
					目標値	実績値	
指標1	成果	名称	件	目標値	2	2	4
		説明		実績値	1	3	
指標2	成果	名称	件	目標値	2	2	4
		説明		実績値	3	1	

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
本事業の成果は、住宅環境の一部を改善することにより、障害者が日常生活を容易に過ごせるようになるものである。目的および成果に照らすと、廃止することはできない。また、年度により申請件数等にばらつきがあるものの継続的に行う必要がある。	
今後の方針（活動量：平成24年度の活動量の方針）（予算：平成23年度と比較した平成24年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

事務事業名	更生医療給付事業	事務事業No.	418
-------	----------	---------	-----

【基本情報】			
実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input type="checkbox"/> 任意事業（ <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり（障害者自立支援法） <input type="checkbox"/> なし（小金井市障害者自立支援法施行細則）		
種別	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓口ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間） <input type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	福祉保健部	担当課	障害福祉課
		担当課長	堀池 浩二

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	障害者福祉	日常生活の支援	くらしの保障の充実

【事業概要】

目的 (何のために)	更生医療給付により、身体障害の軽減を図り、日常生活活動能力の改善を期待する
対象 (誰・何を対象に)	身体障害者手帳を持っている18歳以上の方で、障害の程度を軽くしたり、障害を取り除いたりするための医療給付により、日常生活活動能力の改善が期待される方
手段・方法 (内容、やり方等)	更生医療受給者証を発行し、指定医療機関において医療を受ける際に、医療費の一部を公費負担する。(原則1割負担)
活動実績 (事業の結果等)	平成22年度の本事務事業の目標は何か。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 目標がない(ない理由を下欄に記入) (更生医療給付により、身体障害者の日常生活の向上を図る)
	平成22年度の本事務事業の目標は達成できたか。 <input checked="" type="checkbox"/> 達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (更生医療給付により、身体障害者の日常生活の向上を図った)
	平成22年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) 給付実人数:43人 (給付件数:291件 公費負担額:50,556,502円)
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 行っている(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (市民からの意見があり、施行細則で定めていない「自己負担額上限管理表」を使用しやすい様式に変更した。 本事務事業に課題・問題点はあるか。 <input checked="" type="checkbox"/> ある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> ない (事前申請及び認定が原則のため、手術が直近の場合など、当制度の利用が難しい場合がある。) 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 <input type="checkbox"/> ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) <input type="checkbox"/> 庁内検討 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 外部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> ない(行わない理由を下欄に記入) (法改正が必要)

【総コスト指標】

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度(計画)	
歳出	事業費(決算額) ①	65,008,087	50,575,867	
	当初予算額	62,488,000	57,593,000	68,364,000
	決算額	65,008,087	50,575,867	
	執行率	104.03%	87.82%	
	人件費合計 ②	920,000	890,000	850,000
	一般職員工数(人/年)	0.100	0.100	0.100
	一般職員人件費	920,000	890,000	850,000
	再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
	再任用職員人件費	0	0	0
	嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	65,928,087	51,465,867	69,214,000	
歳入	国・都支出金の合計 ③	48,726,432	37,917,376	51,232,000
	利用料・手数料の合計 ④	0	0	0
	その他の合計 ⑤	0	0	0
	歳入合計 B(③+④+⑤)	48,726,432	37,917,376	51,232,000

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	17,201,655	13,548,491	17,982,000
市民1人当たりコスト (C/人口)	154.523	121.163	158.746
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

指標	名称	単位	値	21年度	22年度	23年度
				目標値	実績値	目標値
指標1	活動量		目標値			
	説明		実績値			
	成果		目標値			
	説明		実績値			
指標2	活動量		目標値			
	説明		実績値			
	成果		目標値			
	説明		実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
法で決められた業務であり、市で改善することは出来ないの、評価にはなじまない。	
今後の方針（活動量：平成24年度の活動量の方針）（予算：平成23年度と比較した平成24年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

事務事業名	身体障害者手帳等交付にかかる診断書料助成事業	事務事業No.	421
<b>【基本情報】</b>			
実施義務	<input type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input checked="" type="checkbox"/> 任意事業（ <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり（小金井市身体障害者手帳等の取得に係る診断書料助成事業実施要綱） <input type="checkbox"/> なし		
種別	<input type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間） <input type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	福祉保健部	担当課	障害福祉課
		担当課長	堀池 浩二

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してらせる生きがいのあるまち(福祉と健康)	障害者福祉	日常生活の支援	くらしの保障の充実

【事業概要】

目的 (何のために)	身体障害者手帳又は精神障害者保健福祉手帳の交付又は再交付を受けようとする者に対して、診断書料の全部又は一部を助成することにより、心身障害者又はその保護者の経済的負担を軽減し、もって福祉の増進を図る。
対象 (誰・何を対象に)	身体障害者手帳又は精神障害者保健福祉手帳の交付又は再交付を受けようとする者
手段・方法 (内容、やり方等)	診断書料の全部又は一部を助成する。
活動実績 (事業の結果等)	平成22年度の本事務事業の目標は何か。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 目標がない(ない理由を下欄に記入) ( 診断書料の全部又は一部を助成することにより、心身障害者又はその保護者の経済的負担を軽減し、もって福祉の増進を図る。 ) 平成22年度の本事務事業の目標は達成できたか。 <input checked="" type="checkbox"/> 達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) ( 診断書料の全部又は一部を助成することにより、心身障害者又はその保護者の経済的負担を軽減し、もって福祉の増進を図った。 ) 平成22年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) ( 身体 240件、精神 105件 )
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 <input type="checkbox"/> 行っている(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない(行っていない理由を下欄に記入) ( 目的に照らすと、廃止することはできない。現在、心の健康が問題となっていることから、そのような機会を閉ざすことはできない。 ) 本事務事業に課題・問題点はあるか。 <input type="checkbox"/> ある(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/> ない ( ) 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 <input type="checkbox"/> ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) <input type="checkbox"/> 庁内検討 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 外部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> ない(行わない理由を下欄に記入) ( 課題・問題点はない。 )

【総コスト指標】

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度(計画)	
歳出	事業費(決算額) ①	975,675	999,800	
	当予算額	1,014,000	1,182,000	1,185,000
	決算額	975,675	999,800	
	執行率	96.22%	84.59%	
	人件費合計 ②	478,400	462,800	442,000
	一般職員工数(人/年)	0.052	0.052	0.052
	一般職員人件費	478,400	462,800	442,000
	再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
	再任用職員人件費	0	0	0
	嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	1,454,075	1,462,600	1,627,000	
歳入	国・都支出金の合計 ③	0	0	0
	使用料・手数料の合計 ④	0	0	0
	その他の合計 ⑤	0	0	0
	歳入合計 B(③+④+⑤)	0	0	0

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	1,454,075	1,462,600	1,627,000
市民1人当たりコスト (C/人口)	13.062	13.080	14.363
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	6,213.996	6,094.167	6,779.167
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	13,717.689	13,929.524	15,495.238

【指標データ】

指標	活動量	名称	単位	値	21年度	22年度	23年度	
					目標値	実績値		
指標1	成果	名称	身体障害者手帳申請用診断書料助成件数	件	目標値	240	240	240
		説明	身体障害者手帳申請用診断書料を助成した件数		実績値	234	240	
指標2	成果	名称	精神障害者保健福祉手帳申請用診断書料助成件数	件	目標値	105	105	105
		説明	精神障害者保健福祉手帳申請用診断書料を助成した件数		実績値	106	105	

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
目的に照らすと、廃止することはできない。現在、心の健康が問題となっていることから、予算上は拡大は避けられない。	
今後の方針（活動量：平成24年度の活動量の方針）（予算：平成23年度と比較した平成24年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

事務事業名	重度脳性麻痺者介護人事業	事務事業No.	424
-------	--------------	---------	-----

【基本情報】			
実施義務	<input type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input checked="" type="checkbox"/> 任意事業（ <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり（小金井市重度脳性麻痺者介護人派遣事業運営要綱） <input type="checkbox"/> なし		
種別	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間） <input type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	福祉保健部	担当課	障害福祉課
		担当課長	堀池 浩二

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してらせる生きがいのあるまち(福祉と健康)	障害者福祉	日常生活の支援	くらしの保障の充実

【事業概要】

目的 (何のために)	重度脳性麻痺者に対して介護人を派遣し、生活圏の拡大を図るための援助を行い、福祉の増進を図る。
対象 (誰・何を対象に)	20歳以上の重度脳性麻痺者で、その障害程度が障害者手帳1級であり、単独で屋外活動をするのが困難な方
手段・方法 (内容、やり方等)	身体障害者福祉に理解と熱意を有する方(その範囲を家族に限定する)を障害者の推薦を得て選定し登録し、介護人を派遣する。
活動実績 (事業の結果等)	平成22年度の本事務事業の目標は何か。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 目標がない(ない理由を下欄に記入) (重度脳性麻痺者に対して介護人を派遣し、生活圏の拡大を図るための援助を行う。) 平成22年度の本事務事業の目標は達成できたか。 <input checked="" type="checkbox"/> 達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (重度脳性麻痺者に対して介護人を派遣し、生活圏の拡大を図るための援助を行った。) 平成22年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) (延べ84人/年)
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 行っている(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 行っていない(行っていない理由を下欄に記入) 要項第2条ただし書の規定に関して、「小金井市重度脳性麻痺者介護事業運営要綱の一部を改正する要綱(平成16年7月1日制定)付則第2項の規定により本事業を利用している者については、市長がやむを得ないと認めるものに限って本事業を利用することができる」とした。 本事務事業に課題・問題点はあるか。 <input type="checkbox"/> ある(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/> ない (課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 <input type="checkbox"/> ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) <input type="checkbox"/> 庁内検討 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 外部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> ない(行わない理由を下欄に記入) (課題・問題点はない。) )

【総コスト指標】

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度(計画)	
歳出	事業費(決算額) ①	8,044,080	7,927,920	
	当初予算額	8,611,000	8,212,000	9,061,000
	決算額	8,044,080	7,927,920	
	執行率	93.42%	96.54%	
	人件費合計 ②	959,560	925,600	886,550
	一般職員工数(人/年)	0.104	0.104	0.104
	一般職員人件費	959,560	925,600	886,550
	再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
	再任用職員人件費	0	0	0
	嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	9,003,640	8,853,520	9,947,550	
歳入	国・都支出金の合計 ③	6,710,000	6,612,000	7,557,000
	利用料・手数料の合計 ④	0	0	0
	その他の合計 ⑤	0	0	0
	歳入合計 B(③+④+⑤)	6,710,000	6,612,000	7,557,000

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	2,293,640	2,241,520	2,390,550
市民1人当たりコスト (C/人口)	20.604	20.046	21.104
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	2,070.672	2,052.674	2,189.148
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	26,363.678	26,684.762	28,458.929

【指標データ】

指標	活動量	名称	単位	値	21年度	22年度	23年度	
					目標値	実績値	目標値	実績値
指標1	活動量	介護人事業謝礼(重度脳性麻痺者)	円	目標値	7,928,000	9,061,000	9,061,000	
		説明	介護人に対して謝礼として支払った金額		実績値	8,044,080	7,927,920	
	成果	名称	重度脳性麻痺者介護人派遣日数	日	目標値	991	1108	1092
		説明	介護人を派遣した日数		実績値	1,108	1,092	
指標2	活動量	名称	重度脳性麻痺者介護人派遣資格認定登録者	人	目標値	8	8	7
		説明	介護人派遣資格を認定し登録を行った人数		実績値	8	7	
	成果	名称	介護人派遣人数	人	目標値	77	87	84
		説明	介護人を派遣した日数派遣した実人数		実績値	87	84	

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
日常生活において常に介護を必要とする重度脳性麻痺者に対しては、今後も継続的な支援が必要であることは明らかであり、介護人を派遣し、生活圏の拡大を図るといった目的を考慮すると、事業の現状維持が求められると考える。	
今後の方針(活動量:平成24年度の活動量の方針)(予算:平成23年度と比較した平成24年度の予算の方針)	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

事務事業名	在宅心身障害者・児介護人派遣事業	事務事業No.	425
<b>【基本情報】</b>			
実施義務	<input type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input checked="" type="checkbox"/> 任意事業（ <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり（小金井市心身障害者介護人派遣事業運営要綱） <input type="checkbox"/> なし		
種別	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間） <input type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	福祉保健部	担当課	障害福祉課
		担当課長	堀池 浩二

**【総合計画における位置づけ】**

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	障害者福祉	日常生活の支援	くらしの保障の充実

**【事業概要】**

目的 (何のために)	保護者または家族の一時的疾病、冠婚葬祭及び出産等必要緊急の理由により家族での介護に一時的な支障が生じた心身障害者(児)に対して介護人(原則市内在住の民間篤志家【とくしか】)を派遣して日常生活の介護を行う。
対象 (誰・何を対象に)	市内に在住する心身障害者(児)
手段・方法 (内容、やり方等)	心身障害者(児)に対して介護人を派遣して日常生活の介護を行う。
活動実績 (事業の結果等)	平成22年度の本事務事業の目標は何か。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 目標がない(ない理由を下欄に記入) (利用者が必要度については予測が難しく、その達成度合についても検証できないが、家庭における介護が困難となった心身障害者(児)に対して介護人を派遣して、在宅の障害者(児)の福祉の向上を図る。) 平成22年度の本事務事業の目標は達成できたか。 <input checked="" type="checkbox"/> 達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (派遣申請に柔軟に対応することで、在宅の障害者(児)の福祉の向上を図った。) 平成22年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) (介護人派遣件数：延べ96回/年)
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 <input type="checkbox"/> 行っている(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (本事業は自立支援法が施行される前から続いており、居宅介護等が充実してきた現在の福祉には合わない事業だと感じる。しかし、毎年利用希望者がいる状況で見直しを行うと、介護人の登録者数及び、派遣件数の減少が見込まれ、市民の不利益になると考えられるため現状を維持した。) 本事務事業に課題・問題点はあるか。 <input checked="" type="checkbox"/> ある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> ない 原則市内在住の民間篤志家(主に介護人派遣希望者の近隣や友人)を介護人として登録し、その介護派遣費用を公費で負担する実施方法に問題がある。申請理由や介護実績等を厳密に確認できないなか、ヘルパー資格を持っていない者が障害者(児)の介護を行うことは危ぶまれる。 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 <input checked="" type="checkbox"/> ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) <input checked="" type="checkbox"/> 庁内検討 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 外部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> ない(行わない理由を下欄に記入) (申請理由を明確にするために申請理由確認書や介護人の実績報告書の提出を求めるようにする。また、ヘルパー資格を有しない者が介護を行う危険性については、事故が起こらない方を検討していく。それに伴い、徐々に要綱の整備を行ってきたい。)

**【総コスト指標】** (単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度(計画)
事業費(決算額) ①	205,700	290,400	
当初予算額	233,000	306,000	618,000
決算額	205,700	290,400	
執行率	88.28%	94.90%	
人件費合計 ②	2,566,800	2,483,100	2,371,500
一般職員工数(人/年)	0.279	0.279	0.279
一般職員人件費	2,566,800	2,483,100	2,371,500
再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
再任用職員人件費	0	0	0
嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	2,772,500	2,773,500	2,989,500
国・都支出金の合計 ③	102,850	145,200	309,000
使用料・手数料の合計 ④	0	0	0
その他の合計 ⑤	0	0	0
歳入合計 B(③+④+⑤)	102,850	145,200	309,000

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	2,669,650	2,628,300	2,680,500
市民1人当たりコスト (C/人口)	23.982	23.505	23.664
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	39,259.559	27,378.125	27,921.875
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

**【指標データ】**

指標	活動量	名称	単位	値	21年度	22年度	23年度
					目標値	実績値	
指標1	活動量	介護人派遣登録者数	人	目標値	52	53	59
		説明	介護人派遣のための介護人の人数		実績値	53	59
指標2	成果	介護人派遣件数	回	目標値	58	68	96
		説明	介護人を派遣した件数		実績値	68	96
指標2	活動量	名称		目標値			
		説明			実績値		
指標2	成果	名称		目標値			
		説明			実績値		

**【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)**

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
活動量	介護人派遣の申請件数は増加傾向にあり、在宅の障害者(児)の福祉の向上のため、必要な事業である。 しかし、申請理由を厳密に確認できない、ヘルパー資格のない者が障害者(児)の介護を行うことへの危機管理など、実施方法に課題があるため、申請方法の見直しなどを検討している。 また、平成18年度の自立支援法施行以降、都内の自治体ですすでに本事業を廃止している自治体や対象者を限定して支給している自治体も多いため、対象者の見直しや介護謝礼金の見直しなど、根本的な事業の改善も行っていきたい。
今後の方針(活動量:平成24年度の活動量の方針)(予算:平成23年度と比較した平成24年度の予算の方針)	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

【第2次評価】（他課の管理職者による評価）

1次評価及びヒアリングを踏まえた2次評価	
<p>1次評価にあるとおり、ヘルパー資格のない方が介護を行っている現状については見直しの検討が必要であると考えます。また、派遣を必要としている市民に不利益が生じないよう十分配慮した上で、派遣対象者の要件や受益者負担の観点からの見直しについても検討の必要があると考えます。</p>	
今後の方針（活動量：平成24年度の活動量の方針）（予算：平成23年度と比較した平成24年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

【第3次評価】（庁内部長職者で構成する行政評価会議による評価）

1次評価及び2次評価を踏まえた3次評価	
<p>本事業については、他市の実施状況、派遣実態の正確な把握が困難である実施方法、障害者自立支援法における代替サービスが確立されていることを踏まえると、対象者の要件や謝礼金の見直し等の要綱改正や新規の受付を終了する等の事業の見直しを実施し、今後の事業の在り方については、現在の対象者への丁寧な説明のもとに廃止に向けた取組を行っていただきたい。</p> <p>以上を踏まえ、活動量は要改善、予算は縮小と評価する。</p>	
今後の方針（活動量：平成24年度の活動量の方針）（予算：平成23年度と比較した平成24年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

事務事業名	手話通訳者派遣事業	事務事業No.	426
<b>【基本情報】</b>			
実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 義務事業 (法律で実施が義務づけられている) <input type="checkbox"/> 任意事業 ( <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし )		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり ( 障害者自立支援法 ) <input type="checkbox"/> なし		
種別	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託(公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間) <input type="checkbox"/> 全部委託(公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間)		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	福祉保健部	担当課	障害福祉課
		担当課長	堀池 浩二

**【総合計画における位置づけ】**

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	障害者福祉	日常生活の支援	くらしの保障の充実

**【事業概要】**

目的 (何のために)	①手話通訳者派遣事業の派遣内容が多様多様となり、手話通訳者の技能向上を目的とする研修会を開催し、技能の向上を図る。②聴覚又は言語機能障害のある人が、日常生活上、円滑なコミュニケーションを確保するため、手話通訳者を派遣することにより、聴覚障害者等の福祉の増進を図る。
対象 (誰・何を対象に)	①小金井市手話通訳者登録名簿に登録したものの。②小金井市の区域内に住所を有する聴覚障害者等であって、身体障害者福祉法第15条第4項の規定により身体障害者手帳の交付を受けたもの。
手段・方法 (内容、やり方等)	①小金井市登録手話通訳者連絡会が研修企画し、東京手話通訳等派遣センター等に講師依頼し、その講師謝礼費用を市が負担する。②小金井市手話通訳者登録名簿(主に小金井市登録手話通訳者連絡会)に登録している手話通訳者を派遣する。
活動実績 (事業の結果等)	<p>平成22年度の本事務事業の目標は何か。  <input checked="" type="checkbox"/>目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>目標がない(ない理由を下欄に記入)</p> <p>①研修会の講師謝礼金を補助しているのみであり、講師の選定や講義内容の調整は小金井市登録手話通訳者連絡会が行っているため目標はない。②利用者の必要度については予測が難しく、その達成度合いについても検証できないが、聴覚又は言語機能障害者の日常生活上円滑なコミュニケーションを確保することを目標とする。</p> <p>平成22年度の本事務事業の目標は達成できたか。  <input checked="" type="checkbox"/>達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入)</p> <p>①目標がないため。②派遣申請に柔軟に対応することで、聴覚又は言語機能障害者の日常生活上円滑なコミュニケーションを確保することができた。</p> <p>平成22年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入)</p> <p>①年3回(計6時間)の研修会を開催し、登録手話通訳者の技術の向上に寄与した。          ②手話通訳者派遣人数：29人</p>
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	<p>事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。  <input checked="" type="checkbox"/>行っている(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>行っていない(行っていない理由を下欄に記入)</p> <p>①行っていない。②22年度までは申請者に1枚4時間上限とした手話通訳券を発行(手話通訳者には1枚につき、200円の謝礼)し、手話通訳を受ける方法をとっていたが、23年度からは申請者に決定通知書を添付し、通訳者に実績報告書を提出してもらい2、100円/時間の謝礼を支払う方法に変更する予定である。</p> <p>本事務事業に課題・問題点はあるか。  <input checked="" type="checkbox"/>ある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>ない</p> <p>①ない。②利用者の交通費実費負担(通訳者の交通費を含む)の問題。通訳当日に利用者が通訳者を認識するための手話通訳者証明(ワッペン等)の作成。派遣範囲の見直し(日帰りではない手話通訳派遣等)。</p> <p>課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。  <input checked="" type="checkbox"/>ある          →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可)  <input checked="" type="checkbox"/>庁内検討 <input type="checkbox"/>市民協働 <input type="checkbox"/>外部委託 <input type="checkbox"/>指定管理者 <input type="checkbox"/>その他  <input type="checkbox"/>ない(行わない理由を下欄に記入)</p> <p>予算措置が行えるのであれば、通訳者証明作成、交通費の補助、派遣範囲の見直しの順で、課題・問題解消に向けて調整したい。</p>

**【総コスト指標】**

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度(計画)	
歳出	事業費(決算額) ①	151,200	184,800	
	当初予算額	399,000	315,000	315,000
	決算額	151,200	184,800	
	執行率	37.89%	58.67%	
	人件費合計 ②	1,519,840	1,470,280	1,572,500
	一般職員工数(人/年)	0.165	0.165	0.185
	一般職員人件費	1,519,840	1,470,280	1,572,500
	再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
	再任用職員人件費	0	0	0
	嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	1,671,040	1,655,080	1,887,500	
歳入	国・都支出金の合計 ③	113,400	138,600	189,000
	使用料・手数料の合計 ④	0	0	0
	その他の合計 ⑤	0	0	0
	歳入合計 B(③+④+⑤)	113,400	138,600	189,000

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	1,557,640	1,516,480	1,698,500
市民1人当たりコスト (C/人口)	13,992	13,562	14,994
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	155,764.000	168,497.778	169,850.000
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	74,173.333	52,292.414	67,940.000

**【指標データ】**

指標	活動量	名称	単位	値	21年度	22年度	23年度	
					目標値	実績値	目標値	実績値
指標1	活動量	名称	手話通訳者研修会	回	目標値	3	3	3
		説明	手話通訳者の手話技能の向上のための講習会		実績値	3	3	
	成果	名称	手話通訳者講習会参加人数	人	目標値	10	10	10
		説明	手話通訳者講習会参加人数		実績値	10	9	
指標2	活動量	名称	手話通訳者派遣登録者数	人	目標値	14	12	12
		説明	手話通訳者派遣のための手話通訳者の人数		実績値		12	
	成果	名称	手話通訳者派遣人数	人	目標値	25	25	25
		説明	手話通訳者を派遣した延人数		実績値	21	29	

**【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)**

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
<p>専門性の高い手話通訳者の派遣事業にも関わらず、4時間以内一律4、200円の謝礼(手話通訳券の発券)で対応するという実施方法で運用していたが、平成23年度から通訳者への謝礼金を2、100円/時間に変更するため、予算の拡大は避けられない。その変更に伴い、手話通訳券の発行を廃止し、決定通知の送付・実績報告書の回収など、事務手続きの工数が増加する見込である。</p> <p>今後予算措置の可能な範囲で、通訳者証明作成、交通費の補助、派遣範囲の見直し等を行いたい。手話通訳派遣の満足度等を数値化するのには困難だが、可能な限り市民への周知を行い(市報掲載や窓口での障害者手帳交付時に案内等)、必要な人が必要ときに利用できる事業にしていきたい。</p>	
今後の方針(活動量:平成24年度の活動量の方針)(予算:平成23年度と比較した平成24年度の予算の方針)	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

事務事業名	在宅生活支援事業	事務事業No.	429
<b>【基本情報】</b>			
実施義務	<input type="checkbox"/> 義務事業 (法律で実施が義務づけられている) <input checked="" type="checkbox"/> 任意事業 ( <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし )		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> ありー ( 小金井市在宅重度心身障害者(児)布おむつ貸与事業実施要綱 ) <input type="checkbox"/> なし ( 小金井市身体障害者福祉電話貸与事業運営要綱 ) 小金井市重度身体障害者等緊急通報システム事業実施要綱		
種別	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓口ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託( <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input checked="" type="checkbox"/> 民間 ) <input type="checkbox"/> 全部委託( <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間 )		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	福祉保健部	担当課	障害福祉課
		担当課長	堀池 浩二

**【総合計画における位置づけ】**

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	障害者福祉	日常生活の支援	くらしの保障の充実

**【事業概要】**

目的 (何のために)	① 寝たきりの障害者に布おむつ等を貸与することにより、保健、衛生の向上を図るとともに、介護人の経済的、精神的負担を軽減する。② 外出困難な重度身体障害者に対し、福祉電話の貸与および電話料金を助成することにより、身体障害者のコミュニケーションおよび緊急連絡の手段の確保を図る。 ③ 在宅重度身体障害者が家庭内で事故や急取などの緊急事態に陥ったとき、無線通報器等を用いて消防庁に通報することにより、あらかじめ組織された地域協力体制による援助を得て、障害者の救助等を行う。④ 寝具乾燥機が困難な心身障害者に対し、寝具乾燥機による寝具乾燥を実施することにより、心身障害者の保健衛生の向上を図る。⑤ 家庭において入浴が困難な重度身体障害者に対して、訪問入浴サービスを提案することにより、障害者の福祉の向上を図る。
対象 (誰・何を対象に)	① 心身に重度の障害があり、日常生活において常時介護を必要とし、臥床の状態かつ失禁状態にあり、おむつを使用の方で、東京都重度心身障害者手当ての受給資格のある方。又は東京都重度心身障害者手当て未受給者で同等の障害があると認められる方。② 身体障害者手帳を所持する18歳以上の方。次の各号に該当する方(ア)下肢・体幹並びに心臓、じん臓、呼吸器の機能障害が2級以上で外出困難な方(イ)低所得世帯に属している方(ウ)現に電話を保有していない世帯に属している方 ③ 在宅重度身体障害者等 ④ 次の各号に該当する方(ア)身体障害者手帳所持者で、下肢4級以上、上肢、平衡機能、体幹及び内部機能障害3級以上の方(イ)愛の手帳所持者で2度以上の方(ウ)市内に住所を有する身体障害者手帳所持者で、手帳の等級が1級又は2級で、他の手段による入浴が困難な方
手段・方法 (内容、やり方等)	① 布おむつ等を貸与する。 ② 福祉電話の貸与および電話料金を助成する。 ③ 消防庁に通報するための無線通報器等設置費用を補助する。緊急時に各関係機関への連絡等を協力を要する協力員(ボランティア)を登録し、謝礼を支払う。 ④ 寝具乾燥機による寝具乾燥を実施する。 ⑤ 訪問入浴サービスを提供する。
活動実績 (事業の結果等)	平成22年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 目標がない(ない理由を下欄に記入) ( 在宅生活支援が必要な障害者(児)の保健衛生の向上、生活安全の確保、コミュニケーション及び緊急連絡手段の確保を図り、福祉の増進に資する。 ) 平成22年度の本事務事業の目標は達成できたか。 ■達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) ( 在宅生活支援が必要な障害者(児)の保健衛生の向上、生活安全の確保、コミュニケーション及び緊急連絡手段の確保を図り、福祉の増進に寄与した。 ) 平成22年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) ( 布おむつ 9人/年 福祉電話 2人/年 緊急通報 1人/年 寝具乾燥 2人/年 訪問入浴 7人/年 )
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 ■行っている(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 行っていない(行っていない理由を下欄に記入) ( ⑤利用者負担額の算定における、負担義務者を他の自立支援法サービスを合わせるために見直し。(児童と成人の区分を20歳から18歳に変更した。) ) 本事務事業に課題・問題点はあるか。 ■ある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> ない ( ③協力員(ボランティア)の確保に苦慮している。 ) 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 <input type="checkbox"/> ある 一 課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) <input type="checkbox"/> 庁内検討 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 外部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> その他 ■ない(行わない理由を下欄に記入) ( ③通報システム上協力員の設置が必須であるが、消防庁が管轄しているため、見直しは自治体では行うことができない。 )

**【総コスト指標】**

(単位:円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度(計画)
歳出	事業費(決算額) ①	4,185,676	3,825,849	
	当初予算額	5,656,000	5,678,000	7,739,000
	決算額	4,185,676	3,825,849	
	執行率	74.00%	67.38%	
	人件費合計 ②	2,159,976	2,089,542	1,995,630
	一般職員工数(人/年)	0.235	0.235	0.235
	一般職員人件費	2,159,976	2,089,542	1,995,630
	再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
	再任用職員人件費	0	0	0
	嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	6,345,652	5,915,391	9,734,630	
歳入	国・都支出金の合計 ③	2,159,625	1,944,050	3,222,500
	使用料・手数料の合計 ④	0	0	0
	その他の合計 ⑤	0	0	0
	歳入合計 B(③+④+⑤)	2,159,625	1,944,050	3,222,500

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	4,186,027	3,971,341	6,512,130
市民1人当たりコスト (C/人口)	37.603	35.515	57.490
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	13,907.066	14,285.399	26,048.520
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	135.690	133.670	224.556

**【指標データ】**

		指標	単位	値	21年度	22年度	23年度	
指標1	活動量	名称	訪問入浴サービス利用者数	人	目標値	8	7	6
		説明	訪問入浴サービスを利用している者の人数		実績値	8	7	
	成果	名称	訪問入浴サービス提供件数	回	目標値	250	250	250
		説明	訪問入浴サービスを提供した件数		実績値	301	278	
指標2	活動量	名称	布おむつ貸与事業利用者数	人	目標値	9	9	9
		説明	布おむつ貸与事業を利用している者の人数		実績値	9	9	
	成果	名称	布おむつ貸与事業貸与件数	枚	目標値	29000	29000	29000
		説明	布おむつを貸与した件数		実績値	30850	29710	

**【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)**

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
指標データについては決算額の多い2事業を対象とした。利用者数の少ない事業も含まれてはいるが、重度の障害者(児)の在宅生活を支える事業が大半を占めており、保健衛生の向上、生活安全の確保、コミュニケーション及び緊急連絡手段の確保を図ることは、現在の利用者にとって重要な支援となっている。そのため、活動量・予算ともに現状維持が求められる。ただし、利用実績のなくなる事業が発生した際には、事業の見直し等の検討は行う必要はあると考える。	
今後の方針 (活動量:平成24年度の活動量の方針) (予算:平成23年度と比較した平成24年度の予算の方針)	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止



事務事業名	介護給付事業	事務事業No.	430.1
<b>【基本情報】</b>			
実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input type="checkbox"/> 任意事業（ <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり（障害者自立支援法） <input type="checkbox"/> なし		
種別	<input type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間） <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託（ <input checked="" type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	福祉保健部	担当課	障害福祉課
		担当課長	堀池 浩二

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	障害者福祉	日常生活の支援	くらしの保障・支援サービスの充 実

【事業概要】

目的 (何のために)	障害者自立支援法に基づき、障害のある人が介護給付事業のサービスを受けるために要する経費の支援を行う。
対象 (誰・何を対象に)	介護給付事業サービスにかかる支給決定者(児)
手段・方法 (内容、やり方等)	サービスを提供した事業所の請求について、国保連合会を通じて支払いを行う。
活動実績 (事業の結果等)	<p>平成22年度の本事務事業の目標は何か。  <input checked="" type="checkbox"/>目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>目標がない(ない理由を下欄に記入)</p> <p>( 介護給付事業のサービスにかかる支給を行い、障害のある人への支援を行う。 )</p> <p>平成22年度の本事務事業の目標は達成できたか。  <input checked="" type="checkbox"/>達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入)</p> <p>( 介護給付事業のサービスにかかる支給を行い、障害がある人への支援を行った。 )</p> <p>平成22年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入)</p> <p>( 特に、新体系へ移行した事業所に対し、新法サービスの支給を行い、特別対策費等の助成を行った。 )</p>
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	<p>事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。  <input type="checkbox"/>行っている(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/>行っていない(行っていない理由を下欄に記入)</p> <p>( 国保連合会に委託しているため。 )</p> <p>本事務事業に課題・問題点はあるか。  <input type="checkbox"/>ある(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/>ない</p> <p>( )</p> <p>課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。  <input type="checkbox"/>ある          →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可)  <input type="checkbox"/>庁内検討 <input type="checkbox"/>市民協働 <input type="checkbox"/>外部委託 <input type="checkbox"/>指定管理者 <input type="checkbox"/>その他  <input checked="" type="checkbox"/>ない(行わない理由を下欄に記入)</p> <p>( 課題・問題点はない。 )</p>

【総コスト指標】

(単位：円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度(計画)	
歳出	事業費(決算額) ①	523,015,770	568,079,990	
	当予算額	476,855,000	524,341,000	577,621,000
	決算額	523,015,770	568,079,990	
	執行率	109.68%	108.34%	
	人件費合計 ②	4,793,200	6,959,800	6,647,000
	一般職員工数(人/年)	0.521	0.782	0.782
	一般職員人件費	4,793,200	6,959,800	6,647,000
	再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
	再任用職員人件費	0	0	0
	嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	527,808,970	575,039,790	584,268,000	
歳入	国・都支出金の合計 ③	392,818,571	425,539,744	398,260,262
	使用料・手数料の合計 ④	0	0	0
	その他の合計 ⑤	0	0	0
	歳入合計 B(③+④+⑤)	392,818,571	425,539,744	398,260,262

(単位：円)

純支出額 C(A-B)	134,990,399	149,500,046	186,007,738
市民1人当たりコスト (C/人口)	1,212.623	1,336.971	1,642.090
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	37,518.176	36,321.683	45,092.785
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

指標	活動量	名称	単位	値	21年度	22年度	23年度
					目標値	実績値	目標値
指標1	活動量	名称	円	目標値	476,855,000	524,341,000	577,621,000
		説明	介護給付費の給付費	実績値	523,015,770	568,079,990	
	成果	名称	件	目標値	3,280	3,800	4,125
		説明	介護給付費の給付件数	実績値	3,598	4,116	
指標2	活動量	名称		目標値			
		説明		実績値			
	成果	名称		目標値			
		説明		実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
障害のある人が介護給付事業のサービスを受けるために不可欠な事業であり、今後も現状どおり支援を行っていきたい。	
今後の方針（活動量：平成24年度の活動量の方針）（予算：平成23年度と比較した平成24年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

事務事業名	訓練等給付事業	事務事業No.	432.1
-------	---------	---------	-------

【基本情報】			
実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input type="checkbox"/> 任意事業（ <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり（障害者自立支援法） <input type="checkbox"/> なし		
種別	<input type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間） <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託（ <input checked="" type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	福祉保健部	担当課	障害福祉課
		担当課長	堀池 浩二

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	障害者福祉	日常生活の支援	くらしの保障・支援サービスの充 実

【事業概要】

目的 (何のために)	障害者自立支援法に基づき、障害のある人が訓練等給付事業のサービスを受けるために要する経費の支援を行う。
対象 (誰・何を対象に)	訓練等給付事業サービスにかかる支給決定者(児)
手段・方法 (内容、やり方等)	サービスを提供した事業所の請求について、国保連合会を通じて支払いを行う。
活動実績 (事業の結果等)	平成22年度の本事務事業の目標は何か。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 目標がない(ない理由を下欄に記入) ( 訓練等給付事業のサービスにかかる支給を行い、障害のある人への支援を行う。 ) 平成22年度の本事務事業の目標は達成できたか。 <input checked="" type="checkbox"/> 達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) ( 訓練等給付事業のサービスにかかる支給を行い、障害がある人への支援を行った。 ) 平成22年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) ( 特に、新体系へ移行した事業所に対し、新法サービスの支給を行い、特別対策費等の助成を行った。 )
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 <input type="checkbox"/> 行っている(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない(行っていない理由を下欄に記入) ( 国保連合会に委託しているため。 ) 本事務事業に課題・問題点はあるか。 <input type="checkbox"/> ある(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/> ない ( ) 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 <input type="checkbox"/> ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) <input type="checkbox"/> 庁内検討 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 外部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> ない(行わない理由を下欄に記入) ( 課題・問題点はない。 )

【総コスト指標】

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度(計画)	
歳出	事業費(決算額) ①	166,203,422	189,119,723	
	当初予算額	143,504,000	179,770,000	231,172,000
	決算額	166,203,422	189,119,723	
	執行率	115.82%	105.20%	
	人件費合計 ②	4,793,200	6,959,800	6,647,000
	一般職員工数(人/年)	0.521	0.782	0.782
	一般職員人件費	4,793,200	6,959,800	6,647,000
	再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
	再任用職員人件費	0	0	0
	嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	170,996,622	196,079,523	237,819,000	
歳入	国・都支出金の合計 ③	125,924,432	139,338,594	60,422,000
	利用料・手数料の合計 ④	0	0	0
	その他の合計 ⑤	0	0	0
	歳入合計 B(③+④+⑤)	125,924,432	139,338,594	60,422,000

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	45,072,190	56,740,929	177,397,000
市民1人当たりコスト (C/人口)	404.885	507.431	1,566.074
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	27,499.811	33,181.830	81,374.771
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

指標	活動量	名称	単位	値	21年度	22年度	23年度
					目標値	実績値	
指標1	活動量	名称	円	目標値	143,504,000	179,770,000	231,172,000
		説明		実績値	166,203,422	189,119,723	
	成果	名称	件	目標値	1,415	1,625	2,180
		説明		実績値	1,639	1,710	
指標2	活動量	名称		目標値			
		説明		実績値			
	成果	名称		目標値			
		説明		実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
障害のある人が訓練等給付事業のサービスを受けるために不可欠な事業であり、今後も現状どおり支援を行っていきたい。	
今後の方針（活動量：平成24年度の活動量の方針）（予算：平成23年度と比較した平成24年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

事務事業名	成年後見人制度支援事業	事務事業No.	434
-------	-------------	---------	-----

【基本情報】			
実施義務	<input type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input checked="" type="checkbox"/> 任意事業（ <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり（小金井市地域生活支援事業の実施に関する規則） <input type="checkbox"/> なし（小金井市成年後見制度利用支援事業実施要綱）		
種別	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間） <input type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	福祉保健部	担当課	障害福祉課
		担当課長	堀池 浩二

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	障害者福祉	日常生活の支援	くらしの保障の充実

【事業概要】

目的 (何のために)	判断能力の不十分な精神障害者、知的障害者の成年後見制度の利用を支援する事業を実施することにより、要保護者の権利利益を保護することを目的としている。
対象 (誰・何を対象に)	精神障害(発達障害を含む。)又は知的障害により十分な判断能力を有しない者が4親等以内の親族がいない者又は親族がいても申立ての見込みがない者。
手段・方法 (内容、やり方等)	4親等以内の親族に当市が申立てをしてもよいか確認をとり、了承を得ることができれば本人に關係する診断書、戸籍等の申立てに必要な資料を集め、後見人候補を選定し管轄の裁判所で申立てをする。選任された後見人の報酬の助成申請を受け、その内容が妥当であれば報酬の助成決定をする。
活動実績 (事業の結果等)	平成22年度の本事務事業の目標は何か。 <input type="checkbox"/> 目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/> 目標がない(ない理由を下欄に記入) (平成22年度中、実績がないため。) 平成22年度の本事務事業の目標は達成できたか。 <input type="checkbox"/> 達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/> 達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (平成22年度中、実績なし。) 平成22年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) (平成22年度中、実績なし。) 
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 行っている(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (当市が審判請求に係る費用や成年後見人等への報酬を負担することなどに関しての詳細が未定なため要綱を制定する。) 本事務事業に課題・問題点はあるか。 <input type="checkbox"/> ある(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/> ない (課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 <input type="checkbox"/> ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) <input type="checkbox"/> 庁内検討 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 外部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> ない(行わない理由を下欄に記入) 平成20年度から平成22年まで活動実績がないため。 (平成23年度に関しては当事業の利用を希望する者が2名おり、まずは実施をしてみ今後何か問題点や課題がでてくれれば課内で検討していきたい。) 

【総コスト指標】 (単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度(計画)
事業費(決算額) ①	0	0	
当切予算額	1,160,000	1,200,000	792,000
決算額	0	0	
執行率	0.00%	0.00%	
人件費合計 ②	920,000	890,000	1,275,000
一般職員工数(人/年)	0.100	0.100	0.150
一般職員人件費	920,000	890,000	1,275,000
再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
再任用職員人件費	0	0	0
嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	920,000	890,000	2,067,000
国・都支出金の合計 ③	0	0	0
使用料・手数料の合計 ④	0	0	0
その他の合計 ⑤	0	0	0
歳入合計 B(③+④+⑤)	0	0	0

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	920,000	890,000	2,067,000
市民1人当たりコスト (C/人口)	8.264	7.959	18.248
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

指標	活動量	名称	単位	値	21年度	22年度	23年度
					目標値	実績値	
指標1	活動量	成年後見人市長申立	件	目標値	2	2	2
		説明	本人に關係する診断書等の資料を裁判所に提出し、後見人の選出を依頼する。	実績値	0	0	
指標2	成果	成年後見人決定	件	目標値	2	2	
		説明	成年後見人の選出、決定	実績値	0	0	
指標2	活動量	成年後見人報酬助成申請	件	目標値	24	24	24
		説明	選出された後見人への報酬助成の申請受理	実績値	0	0	
指標2	成果	成年後見人報酬助成決定	件	目標値	24	24	
		説明	選出された後見人への報酬助成の決定	実績値	0	0	

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
本事業は事業の性質上、定期的に行われるものではないため、年間を通じても数件あるとの見込みで事業を行っているところである。平成23年度予算では、申請件数を知的障害者、精神障害者でそれぞれ1件ずつ見込んでいるが、これは直近2年間における実績が0件となっていたことによるものである。ただ、高齢化が進む社会の中で、障害者においても本事業に関する相談、問い合わせ等が増加するであろうことが予想されるため、今後は実績に基づいた事業の見直しや、予算の適正な配分などについて、都度考察する必要があると考えている。	
今後の方針（活動量：平成24年度の活動量の方針）（予算：平成23年度と比較した平成24年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

事務事業名	障害者福祉センター運営事業	事務事業No.	438
<b>【基本情報】</b>			
実施義務	<input type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input checked="" type="checkbox"/> 任意事業（ <input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり（小金井市障害者福祉センター条例） <input type="checkbox"/> なし		
種別	<input type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓ソフト <input checked="" type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間） <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input checked="" type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	福祉保健部	担当課	障害福祉課
		担当課長	堀池 浩二

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	障害者福祉	日常生活の支援	サービス供給体制の充実

【事業概要】

目的 (何のために)	市内に在住する心身障害者の生きがいの高揚や自立を図るために各種講習、訓練、相談、生活介護事業を行い、障害者福祉の増進を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市内に在住する心身障害者
手段・方法 (内容、やり方等)	①生活介護 ②緊急一時保護 ③相談 ④給食サービス ⑤機能訓練 ⑥講座・講習 ⑦入浴サービス
活動実績 (事業の結果等)	平成22年度の本事務事業の目標は何か。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 目標がない(ない理由を下欄に記入) (市内に在住する心身障害者の生きがいの高揚や自立を図るために各種講習、訓練、相談、授産事業を行う。) 平成22年度の本事務事業の目標は達成できたか。 <input checked="" type="checkbox"/> 達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (市内に在住する心身障害者の生きがいの高揚や自立を図るために各種講習、訓練、相談、授産事業を行った。) 平成22年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) (①生活介護 7271人/年 ②緊急一時保護 255件/年 ③相談 758人/年 ④給食サービス 27428人/年 ⑤機能訓練 656人/年 ⑥講座・講習 1987人/年 ⑦入浴サービス 326人/年)
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 行っている(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (通所授産事業は、平成21年度より生活介護事業へ統合) 本事務事業に課題・問題点はあるか。 <input checked="" type="checkbox"/> ある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> ない (機能訓練について、介護保険における16疾病以外の方取扱、特に修了後の再延長。) 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 <input checked="" type="checkbox"/> ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) <input type="checkbox"/> 庁内検討 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 外部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> ない(行わない理由を下欄に記入) (市内に社会資源(他施設)がない場合は、再延長に伴う減算をおこなわないなどの弾力的運用の解釈ができないかを国・都に求める。

【総コスト指標】

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度(計画)	
歳出	事業費(決算額) ①	113,068,488	112,299,996	
	当予算額	138,811,000	126,842,000	122,783,000
	決算額	113,068,488	112,299,996	
	執行率	81.45%	88.54%	
	人件費合計 ②	2,399,360	2,321,120	2,216,800
	一般職員工数(人/年)	0.261	0.261	0.261
	一般職員人件費	2,399,360	2,321,120	2,216,800
	再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
	再任用職員人件費	0	0	0
	嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	115,467,848	114,621,116	124,999,800	
歳入	国・都支出金の合計 ③	6,990,465	7,088,570	7,400,005
	利用料・手数料の合計 ④	0	0	0
	その他の合計 ⑤	0	0	0
	歳入合計 B(③+④+⑤)	6,990,465	7,088,570	7,400,005

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	108,477,383	107,532,546	117,599,795
市民1人当たりコスト (C/人口)	974.456	961.658	1,038.180
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	14,797.079	14,789.238	16,109.561
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	146,789.422	141,863.517	158,918.642

【指標データ】

指標	活動量	名称	単位	値	21年度	22年度	23年度
					目標値	実績値	
指標1	活動量	生活介護	人	目標値	7300	7300	7300
		説明		実績値	7331	7271	
	成果	生活介護	人	目標値	7300	7300	7300
		説明		実績値	7331	7271	
指標2	活動量	相談	人	目標値	740	740	740
		説明		実績値	739	758	
	成果	相談	人	目標値	740	740	740
		説明		実績値	739	758	

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
事業については、指定管理者によって、継続的安定的に行われている。費用については、減減が見られるので、適切であると思われる。	
今後の方針（活動量：平成24年度の活動量の方針）（予算：平成23年度と比較した平成24年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

事務事業名	障害者地域自立生活支援センター運営事業	事務事業No.	439
<b>【基本情報】</b>			
実施義務	<input type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input checked="" type="checkbox"/> 任意事業（ <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり（小金井市障害者地域自立生活支援センター運営要綱） <input type="checkbox"/> なし		
種別	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間） <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input checked="" type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	福祉保健部	担当課	障害福祉課
		担当課長	堀池 浩二

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	障害者福祉	日常生活の支援	サービス供給体制の充実

【事業概要】

目的 (何のために)	市内に在住する心身障害者が地域社会でその人らしく豊かな生活が送れるよう「自立」と「社会参加」をサポートする。
対象 (誰・何を対象に)	市内に在住する心身障害者
手段・方法 (内容、やり方等)	①ホームヘルパー・ショートステイ等の利用援助 ②社会資源を活用する為の支援 ③社会生活力を高めるための支援 ④当事者相談(ピアカウンセリング)
活動実績 (事業の結果等)	平成22年度の本事務事業の目標は何か。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 目標がない(ない理由を下欄に記入) (市内に在住する心身障害者が地域社会でその人らしく豊かな生活が送れるよう「自立」と「社会参加」をサポートする。 平成22年度の本事務事業の目標は達成できたか。 <input checked="" type="checkbox"/> 達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (市内に在住する心身障害者が地域社会でその人らしく豊かな生活が送れるよう「自立」と「社会参加」をサポートした。 平成22年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) ( ① 204件/年 ② 1795件/年 ③ 3850件/年 ④ 39件/年 )
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 <input type="checkbox"/> 行っている(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない(行っていない理由を下欄に記入) 要綱において、「第3条 自立生活支援センターの運営主体は、小金井市とする。ただし、市長は、適切な事業運営が確保できると認められる社会福祉法人等に対し、運営を委託して実施することができる。」となっており、現在、委託しており、実態に即した柔軟な運営が可能のため。 本事務事業に課題・問題点はあるか。 <input type="checkbox"/> ある(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/> ない ( 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 <input type="checkbox"/> ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) <input type="checkbox"/> 庁内検討 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 外部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> ない(行わない理由を下欄に記入) ( 課題・問題点はない。 )

【総コスト指標】

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度(計画)	
歳出	事業費(決算額) ①	11,455,062	11,429,388	
	当予算額	13,591,000	11,748,000	12,109,000
	決算額	11,455,062	11,429,388	
	執行率	84.28%	97.29%	
	人件費合計 ②	959,928	928,626	886,890
	一般職員工数(人/年)	0.104	0.104	0.104
	一般職員人件費	959,928	928,626	886,890
	再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
	再任用職員人件費	0	0	0
	嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	12,414,990	12,358,014	12,995,890	
歳入	国・都支出金の合計 ③	4,174,711	4,162,472	5,877,815
	使用料・手数料の合計 ④	0	0	0
	その他の合計 ⑤	0	0	0
	歳入合計 B(③+④+⑤)	4,174,711	4,162,472	5,877,815

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	8,240,279	8,195,542	7,118,075
市民1人当たりコスト (C/人口)	74.023	73.292	62.839
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	3,940.832	4,565.762	3,559.038
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	2,275.692	2,128.712	1,923.804

【指標データ】

指標	活動量	名称	単位	値	21年度	22年度	23年度
					目標値	実績値	
指標1	成果	名称	件	目標値	2000	2000	2000
		説明		実績値	2091	1,795	
指標2	成果	名称	件	目標値	3700	3700	3700
		説明		実績値	3621	3,850	

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
事業については、委託事業者によって、継続的安定的に行われている。費用については、減減が見られるので、適切であると思われる。	
今後の方針（活動量：平成24年度の活動量の方針）（予算：平成23年度と比較した平成24年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

事務事業名	精神障害者地域活動支援センター運営事業	事務事業No.	440
-------	---------------------	---------	-----

【基本情報】			
実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input type="checkbox"/> 任意事業（ <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり（障害者自立支援法第77条第4項第1号） <input type="checkbox"/> なし		
種別	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓口ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間） <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input checked="" type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	福祉保健部	担当課	障害福祉課
		担当課長	堀池 浩二

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	障害者福祉	日常生活の支援	サービス供給体制の充実

【事業概要】

目的 (何のために)	地域で生活する精神障害者の日常生活の支援、相談への対応や地域交流活動を行うことにより、精神障害者の社会復帰、自立と社会参加の促進を図る。
対象 (誰・何を対象に)	こころの悩みや精神疾患のある方
手段・方法 (内容、やり方等)	・日常生活の支援 ・さまざまな相談、助言、指導及び関係機関等への連絡調整事業 ・自主的活動や地域住民との交流のための場の提供
活動実績 (事業の結果等)	平成22年度の本事務事業の目標は何か。 <input type="checkbox"/> 目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/> 目標がない(ない理由を下欄に記入) (こころに悩みのある方や精神疾患のある方に対する相談支援事業であるため、具体的な目標はない。) 平成22年度の本事務事業の目標は達成できたか。 <input type="checkbox"/> 達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/> 達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (目標がないため。) 平成22年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) (3.11大震災以降開所時間を短縮した影響で通所者数は減ったものの、相談事業においては利用者からの信頼を得ており、概ね良好であった。) )
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 <input type="checkbox"/> 行っている(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (利用者の意見は概ね良好なため) 本事務事業に課題・問題点はあるか。 <input type="checkbox"/> ある(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/> ない (課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 <input type="checkbox"/> ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) <input type="checkbox"/> 庁内検討 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 外部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> ない(行わない理由を下欄に記入) (課題・問題点はない。) )

【総コスト指標】

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度(計画)	
歳出	事業費(決算額) ①	20,205,271	19,978,476	
	当初予算額	20,336,000	20,992,000	21,451,000
	決算額	20,205,271	19,978,476	
	執行率	99.36%	95.17%	
	人件費合計 ②	1,196,000	1,157,000	1,105,000
	一般職員工数(人/年)	0.130	0.130	0.130
	一般職員人件費	1,196,000	1,157,000	1,105,000
	再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
	再任用職員人件費	0	0	0
	嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	21,401,271	21,135,476	22,556,000	
歳入	国・都支出金の合計 ③	1,622,000	1,622,000	1,622,000
	使用料・手数料の合計 ④	0	0	0
	その他の合計 ⑤	0	0	0
	歳入合計 B(③+④+⑤)	1,622,000	1,622,000	1,622,000

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	19,779,271	19,513,476	20,934,000
市民1人当たりコスト (C/人口)	177.678	174.508	184.807
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	8,607.168	9,925.471	#DIV/0!
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

指標	名称	単位	値	21年度	22年度	23年度	
				目標値	実績値	目標値	実績値
指標1	活動量	開所日数	日	目標値	248	244	244
		説明	センターが一年間に開所した日数		実績値	248	244
	成果	通所延べ人数	人	目標値	2000	2261	
		説明	センターへ一年間に通所した延べ日数		実績値	2298	1966
指標2	活動量	名称		目標値			
		説明			実績値		
	成果	名称		目標値			
		説明			実績値		

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
年々、こころに悩みを抱える方や精神に疾患を抱える人が増えている状況の中、利用者のそれぞれの実情に応じた、きめ細やかな個別支援を行うための相談機能及び自主的活動や地域住民との交流のための場の提供を行っている当事業(施設)の果たす役割は大きく、今後も継続して行っていきたい。	
今後の方針(活動量:平成24年度の活動量の方針)(予算:平成23年度と比較した平成24年度の予算の方針)	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

事務事業名	身体障害者相談員事業	事務事業No.	447
<b>【基本情報】</b>			
実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input type="checkbox"/> 任意事業（ <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり（身体障害者福祉法） <input type="checkbox"/> なし		
種別	<input type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間） <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input checked="" type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	福祉保健部	担当課	障害福祉課
		担当課長	堀池 浩二

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	障害者福祉	医療との連携	相談機能の充実

【事業概要】

目的 (何のために)	身体に障害のある者の福祉の増進に努める。
対象 (誰・何を対象に)	身体障害者又はその保護者等
手段・方法 (内容、やり方等)	身体障害者相談員は、身体障害者の更生支援の相談に応じ、必要な指導を行うとともに、地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力、身体障害者に関する支援思想の普及に努める。
活動実績 (事業の結果等)	<p>平成22年度の本事務事業の目標は何か。  <input checked="" type="checkbox"/>目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>目標がない(ない理由を下欄に記入)</p> <p>(身体障害者やその家族の心配、悩み事などの相談を受け、適切な助言・指導を行い、必要に応じて関係機関につなげる。)</p> <p>平成22年度の本事務事業の目標は達成できたか。  <input checked="" type="checkbox"/>達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入)</p> <p>(様々な内容の相談に応じ適切な助言、指導をケースに応じて実施することができた。)</p> <p>平成22年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入)            相談指導件数 57件            地域活動(諸会合、行事等への参加)件数 52件            活動日数(相談指導、地域活動等に費やした日数) 103日            相談員懇談会 1回</p>
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	<p>事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。  <input type="checkbox"/>行っている(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/>行っていない(行っていない理由を下欄に記入)</p> <p>(法律で実施することが義務付けられており、なおかつ実施方法は東京都身体障害者相談員設置要綱で定められているため。)</p> <p>本事務事業に課題・問題点はあるか。  <input checked="" type="checkbox"/>ある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>ない</p> <p>(相談員の存在を知らない方が多いせいか、相談があまり多いとはいえない。相談員事業の周知徹底を図る必要がある。)</p> <p>課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。  <input checked="" type="checkbox"/>ある            →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可)  <input checked="" type="checkbox"/>庁内検討 <input type="checkbox"/>市民協働 <input type="checkbox"/>外部委託 <input type="checkbox"/>指定管理者 <input type="checkbox"/>その他  <input type="checkbox"/>ない(行わない理由を下欄に記入)</p> <p>(市報及びホームページ、障害者福祉のてびき等で広報を行っているが、他の事業実施の周知徹底の方策を検討する必要がある。)</p>

【総コスト指標】

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度(計画)	
歳出	事業費(決算額) ①	159,426	159,497	
	当予算額	166,000	166,000	170,000
	決算額	159,426	159,497	
	執行率	96.04%	96.08%	
	人件費合計 ②	478,400	462,800	442,000
	一般職員工数(人/年)	0.052	0.052	0.052
	一般職員人件費	478,400	462,800	442,000
	再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
	再任用職員人件費	0	0	0
	嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	637,826	622,297	612,000	
歳入	国・都支出金の合計 ③	159,426	159,497	170,000
	用料・手数料の合計 ④	0	0	0
	その他の合計 ⑤	0	0	0
	歳入合計 B(③+④+⑤)	159,426	159,497	170,000

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	478,400	462,800	442,000
市民1人当たりコスト (C/人口)	4,297	4,139	3,902
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

指標	活動量	名称	単位	値	21年度	22年度	23年度	
					目標値	実績値	目標値	実績値
指標1	活動量	名称	相談指導等件数	件	目標値	-	-	-
		説明	身体障害者やその保護者等からの相談、指導及び地域活動を行った件数		実績値	147	109	
	成果	名称			目標値			
		説明			実績値			
指標2	活動量	名称			目標値			
		説明			実績値			
	成果	名称			目標値			
		説明			実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
<p>本事業は、身体障害者福祉法に基づき、市から委託を受けた相談員が身体障害者の福祉を増進することを目的に活動を行うための援助をする事業である。その活動は、身体障害者が安心して日常生活を送れるための相談、援助、指導、関係機関への連絡調整を行うものである。相談員の活動の費用弁償として活動費が支払われ、その活動費と活動に必要な消耗品等の費用の一部が都から市への負担金として交付されている。相談員の活動を援助することは、身体障害者が地域で生活する上で不可欠なことである。</p>	
今後の方針（活動量：平成24年度の活動量の方針）（予算：平成23年度と比較した平成24年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

事務事業名	知的障害者相談員事業	事務事業No.	448
<b>【基本情報】</b>			
実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input type="checkbox"/> 任意事業（ <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり（知的障害者福祉法） <input type="checkbox"/> なし		
種別	<input type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間） <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input checked="" type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	福祉保健部	担当課	障害福祉課
		担当課長	堀池 浩二

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	障害者福祉	医療との連携	相談機能の充実

【事業概要】

目的 (何のために)	知的障害者の福祉の増進を図る。
対象 (誰・何を対象に)	知的障害者又はその保護者等
手段・方法 (内容、やり方等)	知的障害者相談員は、知的障害者の更生支援に関し、本人又はその保護者等からの相談に応じ、必要な指導、助言を行うとともに、関係機関の業務の円滑なる遂行及び知的障害者に関する支援思想の普及に努める。
活動実績 (事業の結果等)	<p>平成22年度の本事務事業の目標は何か。  <input checked="" type="checkbox"/>目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>目標がない(ない理由を下欄に記入)</p> <p>( 知的障害者やその家族の心配、悩み事などの相談を受け、適切な助言・指導を行い、必要に応じて関係機関につなげる。 )</p> <p>平成22年度の本事務事業の目標は達成できたか。  <input checked="" type="checkbox"/>達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入)</p> <p>( 様々な内容の相談に応じ適切な助言、指導をケースに応じて実施することができた。 )</p> <p>平成22年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入)            相談指導件数 43件            地域活動(諸会合、行事等への参加)件数 102件            活動日数(相談指導、地域活動等に費やした日数) 145日            相談員懇談会 1回</p>
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	<p>事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。  <input type="checkbox"/>行っている(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/>行っていない(行っていない理由を下欄に記入)</p> <p>( 法律で実施することが義務付けられており、なおかつ実施方法は東京都知的障害者相談員設置要綱で定められているため。 )</p> <p>本事務事業に課題・問題点はあるか。  <input checked="" type="checkbox"/>ある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>ない</p> <p>( 相談員の存在を知らない方が多いせいか、相談があまり多いとはいえない。相談員事業の周知徹底を図る必要がある。 )</p> <p>課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。  <input checked="" type="checkbox"/>ある            →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可)  <input checked="" type="checkbox"/>庁内検討 <input type="checkbox"/>市民協働 <input type="checkbox"/>外部委託 <input type="checkbox"/>指定管理者 <input type="checkbox"/>その他  <input type="checkbox"/>ない(行わない理由を下欄に記入)</p> <p>( 市報及びホームページ、障害者福祉のてびき等で広報を行っているが、他の事業実施の周知徹底の方策を検討する必要がある。 )</p>

【総コスト指標】

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度(計画)	
歳出	事業費(決算額) ①	116,734	116,725	
	当初予算額	120,000		120,000
	決算額	116,734	116,725	
	執行率	97.28%	97.27%	
	人件費合計 ②	478,400	462,800	442,000
	一般職員工数(人/年)	0.052	0.052	0.052
	一般職員人件費	478,400	462,800	442,000
	再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
	再任用職員人件費	0	0	0
	嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	595,134	579,525	562,000	
歳入	国・都支出金の合計 ③	116,734	116,725	120,000
	用料・手数料の合計 ④	0	0	0
	その他の合計 ⑤	0	0	0
	歳入合計 B(③+④+⑤)	116,734	116,725	120,000

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	478,400	462,800	442,000
市民1人当たりコスト (C/人口)	4,297	4,139	3,902
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

		指標	単位	値	21年度	22年度	23年度
指標1	活動量	名称	相談指導等件数	件	目標値	-	-
		説明	身体障害者やその保護者等からの相談、指導及び地域活動を行った件数		実績値	100	145
	成果	名称			目標値		
		説明			実績値		
指標2	活動量	名称			目標値		
		説明			実績値		
	成果	名称			目標値		
		説明			実績値		

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
<p>本事業は、知的障害者福祉法に基づき、市から委託を受けた相談員が知的障害者の福祉を増進することを目的に活動を行うための援助をする事業である。その活動は、知的障害者が安心して日常生活を送れるための相談、援助、指導、関係機関への連絡調整を行うものである。相談員の活動の費用弁償として活動費が支払われ、その活動費と活動に必要な消耗品等の費用の一部が都から市への負担金として交付されている。相談員の活動を援助することは、知的障害者が地域で生活する上で不可欠なことである。</p>	
今後の方針（活動量：平成24年度の活動量の方針）（予算：平成23年度と比較した平成24年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止



事務事業名	精神保健福祉相談事業	事務事業No.	449
<b>【基本情報】</b>			
実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input type="checkbox"/> 任意事業（ <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり（ <input type="checkbox"/> 障害者自立支援法 <input type="checkbox"/> 精神保健福祉法） <input type="checkbox"/> なし		
種別	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> 窓口ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間） <input type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	福祉保健部	担当課	障害福祉課
		担当課長	堀池 浩二

**【総合計画における位置づけ】**

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	障害者福祉	医療との連携	相談機能の充実

**【事業概要】**

目的 (何のために)	自立支援医療費制度(精神通院医療)は、精神に障害のある方が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、その治療(医療)に必要な費用の100分の90に相当する額の給付を行い、福祉の増進を図ることを目的としている。
対象 (誰・何を対象に)	精神保健福祉法第5条に規定する精神障害がある、又は、てんかんを有しており、精神医療を継続的に要する方で、自立支援医療費制度(精神通院医療)の申請をし、東京都から受給資格を認められた方。及び該当する方。
手段・方法 (内容、やり方等)	当制度についての申請があった場合、障害福祉課窓口にて申請書等必要書類を受領。その後、東京都に申請書等を提出し、当制度の受給資格があるかの審査を経る必要がある。東京都から認可が下りれば再び障害福祉課を経由し、本人に自立支援医療受給者証が送付される。
活動実績 (事業の結果等)	<p>平成22年度の本事務事業の目標は何か。  <input checked="" type="checkbox"/>目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>目標がない(ない理由を下欄に記入)</p> <p>(当制度を利用していただくことで、すべての精神に障害のある方が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようになること。)</p> <p>平成22年度の本事務事業の目標は達成できたか。  <input type="checkbox"/>達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/>達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入)</p> <p>(精神の障害のある方には、長期の治療の必要な方や、重度の障害のために入院の必要な方など様々な方がおり、それらすべての方が制度主旨のとおり自立した生活を営めるような状況には至っていないため。)</p> <p>平成22年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入)</p> <p>(当制度を必要とする精神に障害のある方に、申請案内及び、申請書等の受理、東京都への進達を行った。平成22年度中の申請件数は1,781件である。)</p>
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	<p>事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。  <input checked="" type="checkbox"/>行っている(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>行っていない(行っていない理由を下欄に記入)</p> <p>(根拠法令の自立支援法の法改正に伴い、申請の際に必要な医師診断書の提出が二年に一度の提出で申請可能になった。(改正前は毎年医師の診断書の提出が必要だった))</p> <p>本事務事業に課題・問題点はあるか。  <input checked="" type="checkbox"/>ある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>ない</p> <p>現在は自立支援法の特例措置により所得制限が除かれているが、その特例措置が平成24年3月末日で廃止される見込みである。平成24年4月以降は制度で定める一定所得以上の方は、たとえ精神障害が重くとも、当制度を利用できない見込みである。</p> <p>課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。  <input type="checkbox"/>ある            →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可)  <input type="checkbox"/>庁内検討 <input type="checkbox"/>市民協働 <input type="checkbox"/>外部委託 <input type="checkbox"/>指定管理者 <input type="checkbox"/>その他  <input checked="" type="checkbox"/>ない(行わない理由を下欄に記入)</p> <p>(当制度は国の定めた障害者自立支援法並びに精神保健福祉法に基づいた制度であり、市が見直しを行う性格のものではないため。)</p>

**【総コスト指標】**

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度(計画)	
歳出	事業費(決算額) ①	439,190	464,221	
	当予算額	452,000	477,000	377,000
	決算額	439,190	464,221	
	執行率	97.17%	97.32%	
	人件費合計 ②	15,426,249	14,619,006	18,357,500
	一般職員工数(人/年)	0.750	0.750	1.125
	一般職員人件費	6,900,000	6,675,000	9,562,500
	再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
	再任用職員人件費	0	0	0
	嘱託職員人件費	8,526,249	7,944,006	8,795,000
歳出計 A(①+②)	15,865,439	15,083,227	18,734,500	
歳入	国・都支出金の合計 ③	6,700,000	6,700,000	6,700,000
	使用料・手数料の合計 ④	0	0	0
	その他の合計 ⑤	0	0	0
	歳入合計 B(③+④+⑤)	6,700,000	6,700,000	6,700,000

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	9,165,439	8,383,227	12,034,500
市民1人当たりコスト (C/人口)	82,333	74,971	106,241
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

**【指標データ】**

指標	活動量	名称	単位	値	21年度	22年度	23年度
					目標値	実績値	実績値
指標1	活動量	名称	件	目標値	-	-	-
		説明	年度中の申請件数	実績値	1,572	1,781	
	成果	名称		目標値			
		説明		実績値			
指標2	活動量	名称		目標値			
		説明		実績値			
	成果	名称		目標値			
		説明		実績値			

**【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)**

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
<p>本事業は障害者自立支援法・精神保健福祉法に基づき、自立支援医療費制度(精神通院医療)の申請窓口業務を行っている。なお、当制度は東京都の交付金事業であり、申請件数に応じた交付金を都から受けている。申請件数は平成21年度と比較し平成22年度は増加している。近年の社会情勢からも、当制度の利用者はさらに増加が続くものと思われる。なお、本事業は、目標値を設けることや、具体的な成果を数値化する性格のものではないため、指標データにおける目標値、成果の項目については空欄とした。</p>	
今後の方針(活動量:平成24年度の活動量の方針)(予算:平成23年度と比較した平成24年度の予算の方針)	
活動量	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

事務事業名	心身障害者医療費助成事業	事務事業No.	501
<b>【基本情報】</b>			
実施義務	<input type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input checked="" type="checkbox"/> 任意事業（ <input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり（心身障害者の医療費の助成に関する条例（東京都）） <input type="checkbox"/> なし（心身障害者の医療費の助成に関する条例施行規則（東京都））		
種別	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間） <input type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	福祉保健部	担当課	障害福祉課
		担当課長	堀池 浩二

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	健康・医療	医療保障制度の拡充	医療助成の継続

【事業概要】

目的 (何のために)	心身障害者に対し、医療費の一部を助成することにより、心身障害者の保健の向上に寄与するとともに、心身障害者の福祉の増進を図ること
対象 (誰・何を対象に)	東京都内に住所を有する身体障害者手帳1級、2級（内部障害については3級）又は、愛の手帳1度、2度に該当する所得制限基準額以下の者（対象者約700人）
手段・方法 (内容、やり方等)	医療に要する費用（医療保険対象費用）の一部を、現物支給を原則として助成する。 住民税課税者：医療機関窓口自己負担分のうちの2/3を助成 住民税非課税者：医療機関窓口自己負担分全額を助成
活動実績 (事業の結果等)	平成22年度の本事務事業の目標は何か。 <input type="checkbox"/> 目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/> 目標がない(ない理由を下欄に記入) (東京都の事務委託(申請書の收受、医療券発行、現金給付等)のため)
	平成22年度の本事務事業の目標は達成できたか。 <input type="checkbox"/> 達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/> 達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (目標がないため)
	平成22年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) 受給者数:684人 現金給付実績件数:526件 現金給付実績額:2,618,197円
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 <input type="checkbox"/> 行っている(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (東京都の事務委託のため)
	本事務事業に課題・問題点はあるか。 <input type="checkbox"/> ある(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/> ない
	課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 <input type="checkbox"/> ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) <input type="checkbox"/> 庁内検討 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 外部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> ない(行わない理由を下欄に記入)
	(東京都の事務委託であるため)

【総コスト指標】

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度(計画)
事業費(決算額) ①	149,960	145,879	
当切予算額	150,000	147,000	147,000
決算額	149,960	145,879	
執行率	99.97%	99.24%	
人件費合計 ②	1,591,600	1,539,700	1,470,500
一般職員工数(人/年)	0.173	0.173	0.173
一般職員人件費	1,591,600	1,539,700	1,470,500
再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
再任用職員人件費	0	0	0
嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	1,741,560	1,685,579	1,617,500
国・都支出金の合計 ③	149,960	145,879	862,547
使用料・手数料の合計 ④	0	0	0
その他の合計 ⑤	0	0	0
歳入合計 B(③+④+⑤)	149,960	145,879	862,547

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	1,591,600	1,539,700	754,953
市民1人当たりコスト (C/人口)	14.297	13.769	6.665
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	2,276.967	2,270.944	1,078.504
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	4,091.517	2,927.186	1,887.383

【指標データ】

指標	活動量	名称	単位	値	21年度	22年度	23年度	
					目標値	実績値	目標値	実績値
指標1	活動量	名称	一斉更新	回	目標値	1	1	1
		説明	所得状況を職権で確認し、有効期間の更新をかける		実績値	1	1	
指標1	成果	名称	受給者証の発行数	件	目標値	700	700	700
		説明	更新による受給者証(医療券)の発行件数		実績値	699	678	
指標2	活動量	名称	現金給付	回	目標値	12	12	12
		説明	現物給付が受けられなかった医療費及び高額医療費を償還払いする		実績値	12	12	
指標2	成果	名称	給付件数	件	目標値	400	400	400
		説明	実際に申請があり、給付した件数(1月ごと、1医療機関ごと)		実績値	389	526	

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
東京都の委託事業ではあるが、「心身障害者の保健の向上に寄与するとともに、心身障害者の福祉の増進を図る」という目標に対して、一定の成果が上がっていると思われる。	
今後の方針（活動量：平成24年度の活動量の方針）（予算：平成23年度と比較した平成24年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

事務事業名	障害程度区分認定調査等事業	事務事業No.	650
<b>【基本情報】</b>			
実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input type="checkbox"/> 任意事業（ <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり（障害者自立支援法） <input type="checkbox"/> なし		
種別	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓口ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間） <input type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	福祉保健部	担当課	障害福祉課
		担当課長	堀池 浩二

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してらせる生きがいのあるまち(福祉と健康)	障害者福祉	日常生活の支援	くらしの保障の充実

【事業概要】

目的 (何のために)	障害のある方がどの程度介護を必要としているかを審査するために、障害や生活の状況を調査する。
対象 (誰・何を対象に)	障害福祉サービスの受給を希望される方。
手段・方法 (内容、やり方等)	小金井市障害程度区分認定調査の調査員証を持つものが、申請のあった本人及び保護者等に面接をし、3障害共通の調査項目等について、認定調査を行う。調査後、調査票、概況調査に記入を行う。
活動実績 (事業の結果等)	平成22年度の本事務事業の目標は何か。 <input type="checkbox"/> 目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/> 目標がない(ない理由を下欄に記入) ( 法で規定され、障害福祉サービスを受けるために必要な調査であるため、目標を設定するにはそぐわない。 ) 平成22年度の本事務事業の目標は達成できたか。 <input type="checkbox"/> 達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/> 達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) ( 目標がないため。 ) 平成22年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) ( 認定調査件数:167件 )
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 <input type="checkbox"/> 行っている(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない(行っていない理由を下欄に記入) ( 調査員1名と、研修をうけた市の職員が調査をする現在の方法で、法に定められた調査を行っているため。 ) 本事務事業に課題・問題点はあるか。 <input checked="" type="checkbox"/> ある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> ない ( 主に専任の調査員1名が調査するが、その者ができない場合は他の職員が行うため、調査の方法や判断基準にばらつきがでる可能性がある。 ) 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 <input checked="" type="checkbox"/> ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) <input type="checkbox"/> 庁内検討 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input checked="" type="checkbox"/> 外部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> ない(行わない理由を下欄に記入) ( 内部の研修の充実を行う。認定調査業務を外部委託し、調査員の主観に左右されない、均質な調査を行えるようにする。 )

【総コスト指標】

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度(計画)	
歳出	事業費(決算額)①	309,301	92,696	
	当初予算額	636,000	188,000	412,000
	決算額	309,301	92,696	
	執行率	48.63%	49.31%	
	人件費合計②	20,424,800	19,837,700	19,210,500
	一般職員工数(人/年)	1,957	1,957	1,957
	一般職員人件費	18,004,400	17,417,300	16,634,500
	再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
	再任用職員人件費	0	0	0
	嘱託職員人件費	2,420,400	2,420,400	2,576,000
歳出計 A(①+②)	20,734,101	19,930,396	19,622,500	
歳入	国・都支出金の合計③	121,750	1,087,052	1,490,500
	使用料・手数料の合計④	0	0	0
	その他の合計⑤	0	0	0
	歳入合計 B(③+④+⑤)	121,750	1,087,052	1,490,500

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	20,612,351	18,843,344	18,132,000
市民1人当たりコスト (C/人口)	185.161	168.515	160.071
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

指標	活動量	名称	単位	値	21年度	22年度	23年度
					目標値	実績値	実績値
指標1	活動量	障害程度区分認定調査等件数	件	目標値	-	-	-
		説明	障害福祉サービスを支給するための認定調査件数	実績値	184	167	
指標2	成果	名称		目標値			
		説明		実績値			
	活動量	名称		目標値			
		説明		実績値			
成果	名称		目標値				
	説明		実績値				

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
3障害共通の調査項目(106項目)に基づき、東京都の研修を終了した認定調査員が、障害のある方及び保護者等と面接し認定調査を行う。その後、記載された調査票に不整合がないか、医師意見書の共通項目との突合を行い、矛盾があれば、公平で客観的な調査となるよう調整をはかる。現在認定調査を行う専任職員は1名であり、その者ができない調査に付いては他の職員が行っている。そのため、判断基準にムラがでることがあり、調査者や判定者の主観によって左右されない調査結果とするには、今後内部の研修の充実や事業の外部委託化を進めていく必要がある。	
今後の方針(活動量:平成24年度の活動量の方針)(予算:平成23年度と比較した平成24年度の予算の方針)	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

事務事業名	高額障害福祉サービス費事業	事務事業No.	651
-------	---------------	---------	-----

<b>【基本情報】</b>			
実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input type="checkbox"/> 任意事業（ <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり（障害者自立支援法） <input type="checkbox"/> なし		
種別	<input type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間） <input type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	福祉保健部	担当課	障害福祉課
		担当課長	堀池 浩二

**【総合計画における位置づけ】**

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	障害者福祉	日常生活の支援	くらしの保障の充実

**【事業概要】**

目的 (何のために)	同一世帯に障害福祉サービス等を利用する者が複数いる場合等に、世帯の負担を軽減する観点から、償還払い方式により、世帯における利用者負担を基準額まで軽減する。
対象 (誰・何を対象に)	同一世帯に属する者が同一の月に受けたサービスによりかかる①～③の負担額の合算が基準額を超える場合 ①障害者自立支援法に基づく介護給付費等に係る定率負担額 ②介護保険の利用者負担額
手段・方法 (内容、やり方等)	世帯における利用者負担額が基準額を超える場合、対象者ごとに償還額を算定した上で通知し、申請があれば支給する。なお、償還額は介護保険の利用者負担額の算定結果を踏まえて確定するため、実際の利用から通知まで数か月を要する。
活動実績 (事業の結果等)	平成22年度の本事務事業の目標は何か。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 目標がない(ない理由を下欄に記入) ( 未申請者を含め、対象者へ通知し、申請を促すことにより、世帯の負担の軽減等を図る。 )
	平成22年度の本事務事業の目標は達成できたか。 <input checked="" type="checkbox"/> 達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) ( 対象者全員に支給を行い、世帯の負担を軽減した。 )
	平成22年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) ( 対象者5人 )
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 行っている(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 行っていない(行っていない理由を下欄に記入) ( 平成22年4月から障害者自立支援法の改正により、利用者負担上限額が変更となり、システム改修を行った。 ) 本事務事業に課題・問題点はあるか。 <input checked="" type="checkbox"/> ある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> ない ( 介護保険利用者の算定結果と併せて算定することから、償還額の確定に時間を要するため、本人への支給に至るまでに時間を要してしまう。 ) 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 <input type="checkbox"/> ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) <input type="checkbox"/> 庁内検討 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 外部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> ない(行わない理由を下欄に記入) ( 本事業のシステムは法により定められていることから、上記課題・問題点の解消にはならない。 )

**【総コスト指標】**

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度(計画)	
歳出	事業費(決算額) ①	131,385	157,050	
	当切予算額	558,000	558,000	558,000
	決算額	131,385	157,050	
	執行率	23.55%	28.15%	
	人件費合計 ②	1,196,000	1,157,000	1,105,000
	一般職員工数(人/年)	0.130	0.130	0.130
	一般職員人件費	1,196,000	1,157,000	1,105,000
	再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
	再任用職員人件費	0	0	0
	嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	1,327,385	1,314,050	1,663,000	
歳入	国・都支出金の合計 ③	98,539	117,788	117,788
	使用料・手数料の合計 ④	0	0	0
	その他の合計 ⑤	0	0	0
	歳入合計 B(③+④+⑤)	98,539	117,788	117,788

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	1,228,846	1,196,262	1,545,212
市民1人当たりコスト (C/人口)	11.039	10.698	13.641
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	122,884.600	25,452.383	30,904.240
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	409,615.333	239,252.400	220,744.571

**【指標データ】**

指標	活動量	名称	単位	値	目標値	21年度	22年度	23年度
指標1	活動量	名称	高額障害福祉サービス費支給の申請件数	件	目標値	15	50	50
		説明	申請があった件数		実績値	10	47	
	成果	名称	高額障害福祉サービス費の支給件数	件	目標値	15	50	50
		説明	支給した件数		実績値	10	47	
指標2	活動量	名称	高額障害福祉サービス費支給の申請述べ人数	人	目標値	5	7	7
		説明	申請の延べ人数		実績値	3	5	
	成果	名称	高額障害福祉サービス費の支給述べ人数	人	目標値	5	7	7
		説明	支給延べ人数		実績値	3	5	

**【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)**

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
同一世帯に障害福祉サービス等を利用する者が複数いる場合等に世帯の負担を軽減できるため、現状どおり通知を行い、申請があった場合は支給を行いたい。	
今後の方針（活動量：平成24年度の活動量の方針）（予算：平成23年度と比較した平成24年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

平成23年度事務事業評価シート①（評価対象：平成22年度事業）

事務事業名	コミュニケーション支援事業	事務事業No.	788
<b>【基本情報】</b>			
実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input type="checkbox"/> 任意事業（ <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり（障害者自立支援法） <input type="checkbox"/> なし		
種別	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間） <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input checked="" type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	福祉保健部	担当課	障害福祉課
		担当課長	堀池 浩二

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してらせる生きがいのあるまち(福祉と健康)	障害者福祉	日常生活の支援	くらしの保障の充実

【事業概要】

目的 (何のために)	聴覚又は言語機能障害のある人が、日常生活上、円滑なコミュニケーションを確保するため、手話通訳者・要約筆記者を派遣することにより、聴覚障害者等の福祉の増進を図る。
対象 (誰・何を対象に)	小金井市の区域内に住所を有する聴覚障害者等であって、身体障害者福祉法第15条第4項の規定により身体障害者手帳の交付を受けたもの。
手段・方法 (内容、やり方等)	東京都手話通訳等派遣センターに登録している手話通訳者・要約筆記者を派遣する。
活動実績 (事業の結果等)	<p>平成22年度の本事務事業の目標は何か。  <input type="checkbox"/>目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/>目標がない(ない理由を下欄に記入)</p> <p>(東京都手話通訳等派遣センターと委託契約を結んでおり、利用者の必要度については予測が難しく、その達成度合いについても検証できないため。)</p> <p>平成22年度の本事務事業の目標は達成できたか。  <input type="checkbox"/>達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/>達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入)</p> <p>(目標がないため。)</p> <p>平成22年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入)</p> <p>(手話通訳者派遣者数：13人 要約筆記者派遣者数：28人)</p>
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	<p>事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。  <input checked="" type="checkbox"/>行っている(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>行っていない(行っていない理由を下欄に記入)</p> <p>(要約筆記者の派遣について、全体投影方式(グループ派遣)による派遣を行う契約を結んだ。)</p> <p>本事務事業に課題・問題点はあるか。  <input type="checkbox"/>ある(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/>ない</p> <p>(課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。  <input type="checkbox"/>ある          →課題・問題点を見直し具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可)  <input type="checkbox"/>庁内検討 <input type="checkbox"/>市民協働 <input type="checkbox"/>外部委託 <input type="checkbox"/>指定管理者 <input type="checkbox"/>その他  <input checked="" type="checkbox"/>ない(行わない理由を下欄に記入)</p> <p>(課題・問題点はない。)</p>

平成23年度事務事業評価シート②（評価対象：平成22年度事業）

【総コスト指標】

		平成21年度	平成22年度	平成23年度(計画)
歳出	事業費(決算額) ①	213,734	305,733	
	当初予算額	848,000	860,000	860,000
	決算額	213,734	305,733	
	執行率	25.20%	35.55%	
	人件費合計 ②	230,000	222,500	212,500
	一般職員工数(人/年)	0.025	0.025	0.025
	一般職員人件費	230,000	222,500	212,500
	再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
	再任用職員人件費	0	0	0
	嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	443,734	528,233	1,072,500	
歳入	国・都支出金の合計 ③	160,301	229,300	322,500
	利用料・手数料の合計 ④	0	0	0
	その他の合計 ⑤	0	0	0
	歳入合計 B(③+④+⑤)	160,301	229,300	322,500

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	283,434	298,933	750,000
市民1人当たりコスト (C/人口)	2,546	2,673	6,621
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	15,746.306	22,994.846	#VALUE!
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	31,492.611	10,676.179	#VALUE!

【指標データ】

		指標	単位	値	21年度	22年度	23年度	
指標1	活動量	名称	手話通訳者等派遣委託契約	回	目標値	1	1	1
		説明	手話通訳者等派遣のための委託契約締結		実績値	1	1	
	成果	名称	手話通訳者派遣者数	人	目標値	-	-	-
		説明	手話通訳者を派遣した件数		実績値	18	13	
指標2	活動量	名称	手話通訳者等派遣委託契約	回	目標値	1	1	1
		説明	手話通訳者等派遣のための委託契約締結		実績値	1	1	
	成果	名称	要約筆記者派遣者数	人	目標値	-	-	-
		説明	要約筆記者を派遣した件数		実績値	9	28	

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
<p>本事業は、小金井市手話通訳者派遣の補完と小金井市では用意できない要約筆記者の派遣を担う事業である。</p> <p>定期的に東京都手話通訳者の派遣依頼を行っている利用者もいるため、活動量を維持していく必要がある。手話通訳者・要約筆記者派遣の満足度を数値化するのは困難だが、可能な限り市民への周知を行い(市報掲載や窓口での障害者手帳交付時に案内等)、今後も必要な人が必要ときに利用できる事業にしていきたい。</p>	
今後の方針(活動量:平成24年度の活動量の方針)(予算:平成23年度と比較した平成24年度の予算の方針)	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

事務事業名	難病患者支援事業	事務事業No.	789
<b>【基本情報】</b>			
実施義務	<input type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input checked="" type="checkbox"/> 任意事業（ <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり（小金井市難病患者等日常生活用具給付事業実施要綱） <input type="checkbox"/> なし（小金井市難病患者等ホームヘルプサービス事業実施要綱）		
種別	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input checked="" type="checkbox"/> 民間） <input type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	福祉保健部	担当課	障害福祉課
		担当課長	堀池 浩二

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してらせる生きがいのあるまち(福祉と健康)	障害者福祉	日常生活の支援	くらしの保障の充実

【事業概要】

目的 (何のために)	難病患者等の生活の質(QOL)の向上を図るため、ホームヘルパーの派遣や日常生活用具の給付により、日常生活を支援し、患者の自立と社会参加を促進すること
対象 (誰・何を対象に)	難病性疾患克服研究事業の対象疾患(130疾患)及び関節リウマチにかかり、他法の同種サービス施策の対象とならない方で、日常生活を営むのに支障があり、介護・家事援助等を必要とする難病患者等
手段・方法 (内容、やり方等)	サービスの総額から生計中心者の能力に応じた自己負担額を除いた額を助成する。
活動実績 (事業の結果等)	平成22年度の本事務事業の目標は何か。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 目標がない(ない理由を下欄に記入) (難病患者等の生活の質(QOL)の向上を図るため、日常生活を支援し、患者の自立と社会参加を促進すること) 平成22年度の本事務事業の目標は達成できたか。 <input type="checkbox"/> 達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/> 達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (相談はあったが他法の適用となるなど、申請者がいなかったため) 平成22年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) (申請者なし)
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 <input type="checkbox"/> 行っている(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (利用件数自体が少なく、潜在ニーズを把握できる機会がないため) 本事務事業に課題・問題点はあるか。 <input checked="" type="checkbox"/> ある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> ない (他法優先の事業のため、実績が上げづらい) 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 <input type="checkbox"/> ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) <input type="checkbox"/> 庁内検討 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 外部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> ない(行わない理由を下欄に記入) (東京都の推進している難病患者等居宅生活支援事業の一環のため、東京都の要綱に従って小金井市の要綱を定めている。)

【総コスト指標】

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度(計画)	
歳出	事業費(決算額)①	8,880	0	
	当初予算額	498,000	498,000	498,000
	決算額	8,880	0	
	執行率	1.78%	0.00%	
	人件費合計②	362,600	278,600	353,500
	一般職員工数(人/年)	0.013	0.004	0.013
	一般職員人件費	119,600	35,600	110,500
	再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
	再任用職員人件費	0	0	0
	嘱託職員人件費	243,000	243,000	243,000
歳出計 A(①+②)	371,480	278,600	851,500	
歳入	国・都支出金の合計③	249,000	243,000	372,000
	使用料・手数料の合計④	0	0	0
	その他の合計⑤	0	0	0
	歳入合計 B(③+④+⑤)	249,000	243,000	372,000

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	122,480	35,600	479,500
市民1人当たりコスト (C/人口)	1.100	0.318	4.233
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	5,832.381	1,695.238	23,975.000
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	10,206.667	#DIV/0!	4,994.792

【指標データ】

		指標	単位	値	21年度	22年度	23年度	
指標1	活動量	名称	保健師配置	人	目標値	1	1	1
		説明	専門職を配置することにより、難病患者等の相談、支援、対応等の質を向上させる。	実績値	1	1		
	成果	名称	難病患者等訪問事業	件	目標値	20	20	20
		説明	退院カンファレンスや在宅療養中の患者を訪問することで、難病患者等の潜在ニーズを把握し、支援する。	実績値	21	21		
指標2	活動量	名称	ホームヘルプ事業認定件数	件	目標値	3	3	2
		説明	他法から対象とならなかった難病患者等へ、ホームヘルパーを派遣を決定する。	実績値	1	0		
	成果	名称	実利用時間	時間	目標値	348	144	96
		説明	他法から対象とならなかった難病患者等へ、ホームヘルパーを派遣し、日常生活を支援する。	実績値	12	0		

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
利用数は少ないが、今まで他法の隙間でサービスの受けられなかった難病患者等に支援を行う事業のため、縮小・廃止はするべきではない。	
今後の方針（活動量：平成24年度の活動量の方針）（予算：平成23年度と比較した平成24年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

事務事業名	障害者週間事業	事務事業No.	790
<b>【基本情報】</b>			
実施義務	<input type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input checked="" type="checkbox"/> 任意事業（ <input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり（障害者基本法） <input type="checkbox"/> なし		
種別	<input type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託（ <input checked="" type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間） <input type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	福祉保健部	担当課	障害福祉課
		担当課長	堀池 浩二

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してらせる生きがいのあるまち(福祉と健康)	障害者福祉	バリアフリーのまちづくり	心のバリアフリー化の推進

【事業概要】

目的 (何のために)	障害のある方に対する市民の理解と関心を深め、障害のある方の社会参加への意欲を高める。
対象 (誰・何を対象に)	障害者及び一般市民
手段・方法 (内容、やり方等)	障害に関する特別講演会の開催及び障害特性の理解促進を図るパネルや障害のある方が描いた絵の展示等を行う。
活動実績 (事業の結果等)	平成22年度の本事務事業の目標は何か。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 目標がない(ない理由を下欄に記入) ( 災害時における障害のある方のニーズについて、一般市民に理解を深めてもらう。障害者週間についての認知度を高める。障害のある方の社会参加の機会とする。 ) 平成22年度の本事務事業の目標は達成できたか。 <input checked="" type="checkbox"/> 達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) ( 障害のある方についての新潟県中越地震の現地調査についての講演会を実施した。参加者からはわかりやすかったと好評であった。障害のある方の描いた絵のポスターを作成し、市内に掲示した。平成22年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入)講演会「災害時！人づきあいが命を救う-2004年新潟県中越地震現地調査から-」を実施し、一般市民に対して、災害時における障害のある方への理解促進を図った。( 障害のある方の描いた絵を市内に掲示することにより、障害のある方の社会参加の意欲促進を図った。 )
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 行っている(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 行っていない(行っていない理由を下欄に記入) ( 当初は実行委員会内での活動がほとんどであったが、市内商店街や関係団体と交流するなど事業を拡大している。 ) 本事務事業に課題・問題点はあるか。 <input checked="" type="checkbox"/> ある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> ない ( 単年度の実行委員会制をとっているため、来年度事業について十分に議論する期間がなく新規事業を開始することが難しい。 ) 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 <input checked="" type="checkbox"/> ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) <input type="checkbox"/> 庁内検討 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 外部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> ない(行わない理由を下欄に記入) ( 実行委員の任期を単年度から複数年度に変更することを検討する。 )

【総コスト指標】

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度(計画)	
歳出	事業費(決算額)①	81,698	69,661	
	当初予算額	83,000		245,000
	決算額	81,698	69,661	
	執行率	98.43%	83.93%	
	人件費合計②	1,996,400	2,314,000	2,210,000
	一般職員工数(人/年)	0.217	0.260	0.260
	一般職員人件費	1,996,400	2,314,000	2,210,000
	再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
	再任用職員人件費	0	0	0
	嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	2,078,098	2,383,661	2,455,000	
歳入	国・都支出金の合計③	40,849	34,830	122,500
	使用料・手数料の合計④	0	0	0
	その他の合計⑤	0	0	0
	歳入合計 B(③+④+⑤)	40,849	34,830	122,500

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	2,037,249	2,348,831	2,332,500
市民1人当たりコスト (C/人口)	18.301	21.005	20.591
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	30,867.409	35,588.348	23,325.000
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	22,890.438	22,158.783	22,004.717

【指標データ】

指標	活動量	名称	単位	値	21年度	22年度	23年度
					目標値	実績値	目標値
指標1	活動量	特別講演会の開催	回	目標値	1	1	1
		説明	障害のある方への理解を深めるため、講演会を行った。	実績値	1	1	
	成果	入場者数	人	目標値	70	70	100
		説明	特別講演会入場者数	実績値	66	66	
指標2	活動量	実行委員への参加の呼び掛け	回	目標値	1	1	1
		説明	多くの団体と障害者週間を成功させるため呼びかけた。	実績値	1	1	
	成果	実行委員会への参加延人数	人	目標値	80	90	106
		説明	障害者週間実行委員会(全6回)に参加した実行委員の数。	実績値	89	106	

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
障害者週間事業の実施については、障害者基本法第七条で定められているため、今後も継続していくべきである。近年はメインの企画として講演会を開催しているが、講演会以外の企画にも取り組んでみたいとの意見が実行委員会からあがっており、新しい事業を考えていきたい。 平成22年度で7周年目の事業であったが、市内の商店街や団体などポスター掲示場所の提供や新しい企画の提案などといった形で交流が年々増えてきている。その関係を基盤にししながら障害のある方の活動や特性などの理解促進に努めていきたい。	
今後の方針(活動量:平成24年度の活動量の方針)(予算:平成23年度と比較した平成24年度の予算の方針)	
活動量	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

【第2次評価】（他課の管理職者による評価）

1次評価及びヒアリングを踏まえた2次評価	
<p>本市では、障害者基本法に基づいた「障害者計画」及び「障害者福祉計画」を策定しており、障害者週間事業の実施が位置付けられている事業であるが、事業開始当初から講演会と障害のある方が描いた絵の展示を実施し、障害のある方や障害者関係団体等が主たる参加者となっていることがうかがわれ、多くの市民の理解と関心を深め、障害のある方の自立を促進するなどの本来の目的を達成できているかについて疑問が残る。</p> <p>したがって、障害者週間期間においてのみの事業を実施するのではなく、通年の事業等の集大成の場とした週間行事となるよう、実行委員会を開催する始期等を見直し、実行委員会のあり方を検討するとともに、平成22年度講演会で実施したような身近な話題で興味を引く題材とすることや、学齢期から障害のある方とのふれ合うなどの教育を推進し、日ごろから市民に対する啓蒙活動を行うなどの創意工夫し改善するとともに、新しい活動量と成果の指数を見出せるよう検討されたい。</p>	
今後の方針（活動量：平成24年度の活動量の方針）（予算：平成23年度と比較した平成24年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

【第3次評価】（庁内部長職者で構成する行政評価会議による評価）

1次評価及び2次評価を踏まえた3次評価	
<p> </p>	
今後の方針（活動量：平成24年度の活動量の方針）（予算：平成23年度と比較した平成24年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止



事務事業名	庁内職場体験実習事業	事務事業No.	791
-------	------------	---------	-----

<b>【基本情報】</b>			
実施義務	<input type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input checked="" type="checkbox"/> 任意事業（ <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input checked="" type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> あり（ ） <input checked="" type="checkbox"/> なし		
種別	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間） <input type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	福祉保健部	担当課	障害福祉課
		担当課長	堀池 浩二

**【総合計画における位置づけ】**

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	障害者福祉	バリアフリーのまちづくり	就労場の拡充

**【事業概要】**

目的 (何のために)	障害のある方の就労へ向けた訓練の場とする。また、庁内において、障害のある人への理解の促進に資する。
対象 (誰・何を対象に)	手帳の有無に関わらず、障害があり、就労を希望している方
手段・方法 (内容、やり方等)	利用希望者が就労支援センターに登録後、ヒアリングを行いその人の状況に応じて庁内での作業(各課から依頼を受けた業務)を行う。実習後にはシートを記入し、強みや弱みを再認識してもらい、就労へとつなげる。
活動実績 (事業の結果等)	平成22年度の本事務事業の目標は何か。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 目標がない(ない理由を下欄に記入) (各課に実習の実施を周知する。職員の意識を高める。) 平成22年度の本事務事業の目標は達成できたか。 <input checked="" type="checkbox"/> 達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (従来の課に加えて新たに4つの課から作業依頼があり、周知が広まった。) 平成22年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) 実習実施回数:11回 参加人数:54人 (作業内容:ラベル貼り、冊子作り、ティッシュペーパー入れ、スタンプ押し、添付書類挟み込み、公用車洗車、ミスプリント直し、アンケート集計等)
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 行っている(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (利用希望者の声から、実習日数の増及び時給単価を3段階に変更した。) 本事務事業に課題・問題点はあるか。 <input checked="" type="checkbox"/> ある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> ない (実習場所の確保が難しい。会議室での実習が大半で、各課での受入れに至っていない。また、各課で実習を行うことになった際の支援員の確保。) 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 <input checked="" type="checkbox"/> ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) <input checked="" type="checkbox"/> 庁内検討 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 外部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> ない(行わない理由を下欄に記入) (障害のある人への理解のための説明会(職員向け)の積極的参加を促す。) )

**【総コスト指標】**

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度(計画)	
歳出	事業費(決算額)①	486,000	518,400	
	当予算額	486,000	519,000	540,000
	決算額	486,000	518,400	
	執行率	100.00%	99.88%	
	人件費合計②	956,800	925,600	884,000
	一般職員工数(人/年)	0.104	0.104	0.104
	一般職員人件費	956,800	925,600	884,000
	再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
	再任用職員人件費	0	0	0
	嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	1,442,800	1,444,000	1,424,000	
歳入	国・都支出金の合計③	243,000	259,200	270,000
	使用料・手数料の合計④	0	0	0
	その他の合計⑤	0	0	0
	歳入合計 B(③+④+⑤)	243,000	259,200	270,000

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	1,199,800	1,184,800	1,154,000
市民1人当たりコスト (C/人口)	10.778	10.596	10.188
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	26,662.222	21,940.741	19,233.333
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	92,292.308	69,694.118	57,700.000

**【指標データ】**

指標	活動量	名称	単位	値	21年度	22年度	23年度	
					目標値	実績値	目標値	実績値
指標1	活動量	名称	実習実施回数	回	目標値	10	12	12
		説明	実習を行った回数		実績値	9	11	
	成果	名称	実習参加人数	人	目標値	45	55	60
		説明	実習に参加した人数		実績値	45	54	
指標2	活動量	名称	広報活動	回	目標値	1	2	2
		説明	C-naviによる庁内各課への作業依頼		実績値	1	1	
	成果	名称	作業依頼課数	課	目標値	15	15	20
		説明	実習の作業を依頼してきた課の数		実績値	13	17	

**【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)**

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
平成23年度から事業の大幅な見直しを行い、1日6時間勤務を5日連続でできるような予算措置とした。週30時間勤務の可否は就労における重要な基準となっており、より実践的な実習が可能となった。 また、各課から様々な業務を受けているため多くの業務が体験でき、強みや弱みを見つけやすい環境となっている。 近年の社会情勢の不安定さから、精神に障害のある方や就労希望者が増加傾向にあるため、本事業を活用し障害のある方の経済的自立の支援として今後も継続していくべきだと考える。	
今後の方針(活動量:平成24年度の活動量の方針)(予算:平成23年度と比較した平成24年度の予算の方針)	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

平成23年度事務事業評価シート①（評価対象：平成22年度事業）

事務事業名	共同生活援助等家賃助成事業	事務事業No.	792
<b>【基本情報】</b>			
実施義務	<input type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input checked="" type="checkbox"/> 任意事業（ <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり（小金井市知的障害者グループホーム等入居者支援事業実施要項） <input type="checkbox"/> なし		
種別	<input type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間） <input type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	福祉保健部	担当課	障害福祉課
		担当課長	堀池 浩二

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	障害者福祉	日常生活の支援	くらしの保障・支援サービスの充 実

【事業概要】

目的 (何のために)	家賃の助成をすることによって生活の基盤を安定させ、自立生活を援助し、福祉の増進を図る。
対象 (誰・何を対象に)	障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスの「共同生活援助」あるいは「共同生活介護」等を利用している知的障害のある方で、収入等が一定以下の方。
手段・方法 (内容、やり方等)	年に2回対象者に申請案内書類を送付し、必要書類を受理、審査した後本人口座に助成相当額を振り込む。
活動実績 (事業の結果等)	<p>平成22年度の本事務事業の目標は何か。  <input checked="" type="checkbox"/>目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>目標がない(ない理由を下欄に記入)</p> <p>(家賃を助成することによって生活の基盤を安定させ、自立生活の援助を行う。)</p> <p>平成22年度の本事務事業の目標は達成できたか。  <input checked="" type="checkbox"/>達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入)</p> <p>(家賃を助成することによって生活の基盤を安定させ、自立生活の援助を行った。)</p> <p>平成22年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入)</p> <p>(述べ54人/年)</p>
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	<p>事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。  <input type="checkbox"/>行っている(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/>行っていない(行っていない理由を下欄に記入)</p> <p>(他市実施状況を勘案したところ、助成額・実施方法等は妥当であると思われる。)</p> <p>本事務事業に課題・問題点はあるか。  <input checked="" type="checkbox"/>ある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>ない</p> <p>(障害者自立支援法の改正により、自立支援法内において平成23年10月にグループホームなどへの家賃助成も施行される予定となっているため、その内容に合わせて必要があれば見直しを検討する。)</p> <p>課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。  <input checked="" type="checkbox"/>ある          →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可)  <input checked="" type="checkbox"/>庁内検討 <input type="checkbox"/>市民協働 <input type="checkbox"/>外部委託 <input type="checkbox"/>指定管理者 <input type="checkbox"/>その他  <input type="checkbox"/>ない(行わない理由を下欄に記入)</p> <p>障害者自立支援法の改正により、自立支援法内において平成23年10月にグループホームなどへの家賃助成も施行される予定となっているため、その内容に合わせて必要があれば見直しを検討する。</p>

平成23年度事務事業評価シート②（評価対象：平成22年度事業）

【総コスト指標】

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度(計画)	
歳出	事業費(決算額)①	6,412,860	6,681,600	
	当予算額	7,236,000	6,583,000	6,583,000
	決算額	6,412,860	6,681,600	
	執行率	88.62%	101.50%	
	人件費合計②	1,380,000	1,335,000	1,275,000
	一般職員工数(人/年)	0.150	0.150	0.150
	一般職員人件費	1,380,000	1,335,000	1,275,000
	再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
	再任用職員人件費	0	0	0
	嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	7,792,860	8,016,600	7,858,000	
歳入	国・都支出金の合計③	0	648,000	648,000
	使用料・手数料の合計④	0	0	0
	その他の合計⑤	0	0	0
	歳入合計 B(③+④+⑤)	0	648,000	648,000

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	7,792,860	7,368,600	7,210,000
市民1人当たりコスト (C/人口)	70.004	65.897	63.650
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	152,801.176	136,455.556	133,518.519
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	152,801.176	136,455.556	133,518.519

【指標データ】

指標	名称	単位	値	21年度	22年度	23年度	
				目標値	実績値		
指標1	活動量	共同生活援助等家賃助成額	円	目標値	7,236,000	6,583,000	6,871,000
					実績値	6,412,860	6,681,600
	成果	共同生活援助等家賃助成対象者数	人	目標値	51	51	54
					実績値	51	54
指標2	活動量	共同生活援助等利用者数	人	目標値	76	76	77
					実績値	76	77
	成果	共同生活援助等家賃助成対象者数	人	目標値	51	51	54
					実績値	51	54

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
家賃の助成をすることによって生活の基盤を安定させることは、知的障害のある方が地域で自立した生活を送るためには必要不可欠な要素であり、現在の利用者数を考慮すると活動量・予算共に現状を維持することが求められる。	
今後の方針(活動量:平成24年度の活動量の方針)(予算:平成23年度と比較した平成24年度の予算の方針)	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

事務事業名	地域自立支援協議会運営事業	事務事業No.	793
<b>【基本情報】</b>			
実施義務	<input type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input checked="" type="checkbox"/> 任意事業（ <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり（小金井市地域自立支援協議会設置要綱） <input type="checkbox"/> なし		
種別	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間） <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input checked="" type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	福祉保健部	担当課	障害福祉課
		担当課長	堀池 浩二

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してらせる生きがいのあるまち(福祉と健康)	障害者福祉	バリアフリーのまちづくり	くらしやすいまちづくり

【事業概要】

目的 (何のために)	障害のある人となない人が、ともに暮らすことのできるまちづくりを進めていくために、様々な問題となることを話し合い解決を目指す。
対象 (誰・何を対象に)	支援を必要としている障がいのある方々等
手段・方法 (内容、やり方等)	障害福祉に係る関係機関が情報を共有し、地域の課題解決に向け協議を行う。具体的には相談支援事業所の評価、困難事例の協議、障害福祉関係機関のネットワークづくり、障害福祉計画の進捗状況の評価などを行う。協議会委員については障害福祉関係事業所、団体、当事者、一般市民等13名体制による構成となっている。
活動実績 (事業の結果等)	平成22年度の本事務事業の目標は何か。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 目標がない(ない理由を下欄に記入) (平成23年度に策定する「障害者計画」及び「障害福祉計画」に向け、前計画の検証から次回計画の基礎資料とすべくアンケート調査内容を策定する)
	平成22年度の本事務事業の目標は達成できたか。 <input checked="" type="checkbox"/> 達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (上記目標に掲げた事業は概ね実施できた。)
	平成22年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) (・全計画の検証 ・次回計画に向けてのアンケート調査内容の策定)
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 <input type="checkbox"/> 行っている(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (協議内容について、障害者自立支援法により定められているため。)
	本事務事業に課題・問題点はあるか。 <input type="checkbox"/> ある(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/> ない (課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 <input type="checkbox"/> ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) <input type="checkbox"/> 庁内検討 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 外部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> ない(行わない理由を下欄に記入) (課題・問題点はないため)

【総コスト指標】

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度(計画)	
歳出	事業費(決算額) ①	2,254,081	2,571,282	
	当予算額	3,028,000	2,788,000	1,963,000
	決算額	2,254,081	2,571,282	
	執行率	74.44%	92.23%	
	人件費合計 ②	956,800	2,545,400	2,660,500
	一般職員工数(人/年)	0.104	0.286	0.313
	一般職員人件費	956,800	2,545,400	2,660,500
	再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
	再任用職員人件費	0	0	0
	嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	3,210,881	5,116,682	4,623,500	
歳入	国・都支出金の合計 ③	1,011,000	0	0
	使用料・手数料の合計 ④	0	0	0
	その他の合計 ⑤	0	0	0
	歳入合計 B(③+④+⑤)	1,011,000	0	0

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	2,199,881	5,116,682	4,623,500
市民1人当たりコスト (C/人口)	19.762	45.758	40.817
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	31,426.871	38,184.194	29,637.821
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

指標	活動量	名称	単位	値	21年度	22年度	23年度
					目標値	実績値	目標値
指標1	活動量	協議会開催予定	日	目標値	6	11	12
		協議会を開催した日		実績値	6	11	
	成果	協議会委員出席べ人数	人	目標値	78	143	156
		協議会に出席した延べ人数		実績値	70	134	
指標2	活動量			目標値			
				実績値			
	成果			目標値			
				実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
事業内容及びコスト指標から当該事業は概ね良好である。	
今後の方針（活動量：平成24年度の活動量の方針）（予算：平成23年度と比較した平成24年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

事務事業名	移動支援事業	事務事業No.	794
-------	--------	---------	-----

<b>【基本情報】</b>			
実施義務	<input type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input checked="" type="checkbox"/> 任意事業（ <input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり（障害者自立支援法） <input type="checkbox"/> なし（小金井市地域生活支援事業の実施に関する規則）		
種別	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間） <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input checked="" type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	福祉保健部	担当課	障害福祉課
		担当課長	堀池 浩二

**【総合計画における位置づけ】**

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	障害者福祉	日常生活の支援	くらしの保障の充実

**【事業概要】**

目的 (何のために)	屋外での移動が困難な障害のある方に対して、社会上必要な外出や余暇活動及び社会参加のための支援を行なうことで、障害者の福祉の向上を図る。
対象 (誰・何を対象に)	①身体障害者手帳所持者でその障害が視覚に係る者 ②愛の手帳所持者 ③精神障害者保健福祉手帳所持者、または自立支援医療(精神通院)の受給者
手段・方法 (内容、やり方等)	外出のための支援を行なうガイドヘルパーを利用する際の利用料を助成する。
活動実績 (事業の結果等)	平成22年度の本事務事業の目標は何か。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 目標がない(ない理由を下欄に記入) (屋外での移動が困難な障害のある方に対して、社会上必要な外出や余暇活動及び社会参加のための支援を行なう。) 平成22年度の本事務事業の目標は達成できたか。 <input checked="" type="checkbox"/> 達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (屋外での移動が困難な障害のある方に対して、社会上必要な外出や余暇活動及び社会参加のための支援を行なった。) 平成22年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) (利用人数 126人/年、利用時間 13,787.0 時間/年)
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 <input type="checkbox"/> 行っている(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (国の制度改革等に伴い、制度変更をせざるを得ないため。平成23年10月にも、同行援護等の別事業に別れる可能性がある。) 本事務事業に課題・問題点はあるか。 <input checked="" type="checkbox"/> ある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> ない (支給時間、支給対象の拡大等の要望が利用者から出ているが、国や都からの補助が限られている中で実現すると市の財政支出が増大する。) 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 <input checked="" type="checkbox"/> ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) <input type="checkbox"/> 庁内検討 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 外部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> ない(行わない理由を下欄に記入) (部長会や課長会において国や都に実態に見合った財政負担を求めていく。)

**【総コスト指標】**

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度(計画)	
歳出	事業費(決算額) ①	22,735,614	26,885,400	
	当予算額	19,375,000	23,424,000	26,532,000
	決算額	22,735,614	26,885,400	
	執行率	117.35%	114.78%	
	人件費合計 ②	2,399,999	2,321,739	2,217,391
	一般職員工数(人/年)	0.261	0.261	0.261
	一般職員人件費	2,399,999	2,321,739	2,217,391
	再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
	再任用職員人件費	0	0	0
	嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	25,135,613	29,207,139	28,749,391	
歳入	国・都支出金の合計 ③	16,786,164	15,069,933	20,562,300
	利用料・手数料の合計 ④	0	0	0
	その他の合計 ⑤	0	0	0
	歳入合計 B(③+④+⑤)	16,786,164	15,069,933	20,562,300

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	8,349,449	14,137,206	8,187,091
市民1人当たりコスト (C/人口)	75,003	126,428	72,276
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	68,438.110	112,200.044	#VALUE!
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	697.764	1,025.401	#VALUE!

**【指標データ】**

指標	活動量	名称	単位	値	21年度	22年度	23年度
					目標値	実績値	
指標1	活動量	支給決定人数	人	目標値	-	-	-
		説明	移動支援の支給を受けられる人数		実績値	181	199
指標2	成果	利用人数	人	目標値	-	-	-
		説明	移動支援の支給を受けた人数		実績値	122	126
指標1	活動量	支給決定時間	時間	目標値	-	-	-
		説明	移動支援の支給を受けられる時間		実績値	32665	38769
指標2	成果	利用時間	時間	目標値	-	-	-
		説明	移動支援の支給を受けた時間		実績値	11966	13787

**【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)**

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
事業については、事業者のガイドヘルパー等によって、継続的安定的に行われている。目的に照らすと、廃止することはできず、予算上の拡大は避けられない。	
今後の方針（活動量：平成24年度の活動量の方針）（予算：平成23年度と比較した平成24年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

【第2次評価】（他課の管理職者による評価）

1次評価及びヒアリングを踏まえた2次評価

国、都から3/4の補助を受けている義務事業に相当するものであり、移動困難な障害者が社会生活に必要な外出や余暇活動及び社会参加の為に支援を行うことで、障害者の福祉向上を図るものである。これからも、障害者への支援事業として継続していくべきであるが、ガイドヘルパーの単価は他市と比べて安く利用者も増えていくことを考えると、国、都に働きかけて予算の拡充も検討する必要がある。

今後の方針（活動量：平成24年度の活動量の方針）（予算：平成23年度と比較した平成24年度の予算の方針）

活動量	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 委託化	<input type="checkbox"/> 協働化	<input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止				

【第3次評価】（庁内部部長職者で構成する行政評価会議による評価）

1次評価及び2次評価を踏まえた3次評価

今後の方針（活動量：平成24年度の活動量の方針）（予算：平成23年度と比較した平成24年度の予算の方針）

活動量	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 委託化	<input type="checkbox"/> 協働化	<input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止				

事務事業名	日中一時支援費	事務事業No.	795
<b>【基本情報】</b>			
実施義務	<input type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input checked="" type="checkbox"/> 任意事業（ <input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり（障害者自立支援法） <input type="checkbox"/> なし（小金井市地域生活支援事業の実施に関する規則）		
種別	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓口ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間） <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input checked="" type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	福祉保健部	担当課	障害福祉課
		担当課長	堀池 浩二

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	障害者福祉	日常生活の支援	くらしの保障の充実

【事業概要】

目的 (何のために)	障害のある方の一時的な介助や見守り等が必要な場合に、日帰りで施設を利用する際の利用者負担の軽減を図ること、障害者の福祉の向上を図る。
対象 (誰・何を対象に)	①身体障害者手帳所持者 ②愛の手帳所持者 ③精神障害者保健福祉手帳所持者、または自立支援医療(精神通院)の受給者
手段・方法 (内容、やり方等)	市に届出をした障害者施設に障害者(児)を日帰りで利用した方に対し、利用料を助成する。
活動実績 (事業の結果等)	平成22年度の本事務事業の目標は何か。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 目標がない(ない理由を下欄に記入) (障害のある方の一時的な介助や見守り等が必要な場合に、日帰りで施設を利用する際の利用者負担の軽減を図る。) 平成22年度の本事務事業の目標は達成できたか。 <input checked="" type="checkbox"/> 達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (障害のある方の一時的な介助や見守り等が必要な場合に、日帰りで施設を利用する際の利用者負担の軽減を図った。) 平成22年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) (利用者数 39人/年 利用回数 631回/年)
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 <input type="checkbox"/> 行っている(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (国の制度改正等に伴い、制度変更をせざるを得ないため。) 本事務事業に課題・問題点はあるか。 <input checked="" type="checkbox"/> ある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> ない (市内に日中一時支援事業を行う事業所が少なく利用実績が伸びない。) 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 <input checked="" type="checkbox"/> ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) <input type="checkbox"/> 庁内検討 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 外部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> ない(行わない理由を下欄に記入) (市が事業所の運営費の一部を補助するなど考えられるが、同時に国や都の負担を求めていく必要がある。

【総コスト指標】

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度(計画)	
歳出	事業費(決算額) ①	1,118,910	1,473,260	
	当初予算額	1,441,000	1,140,000	1,860,000
	決算額	1,118,910	1,473,260	
	執行率	77.65%	129.23%	
	人件費合計 ②	2,399,912	2,321,654	2,217,310
	一般職員工数(人/年)	0.261	0.261	0.261
	一般職員人件費	2,399,912	2,321,654	2,217,310
	再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
	再任用職員人件費	0	0	0
	嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	3,518,822	3,794,914	4,077,310	
歳入	国・都支出金の合計 ③	839,183	1,104,945	1,395,000
	使用料・手数料の合計 ④	0	0	0
	その他の合計 ⑤	0	0	0
	歳入合計 B(③+④+⑤)	839,183	1,104,945	1,395,000

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	2,679,639	2,689,969	2,682,310
市民1人当たりコスト (C/人口)	24,071	24,056	23,680
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	45,417.610	68,973.564	#VALUE!
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	4,246.655	4,263.025	#VALUE!

【指標データ】

指標	活動量	名称	単位	値	21年度	22年度	23年度
					目標値	実績値	目標値
指標1	活動量	支給決定人数	人	目標値	-	-	-
		説明	日中支援の支給を受けられる人数		実績値	127	143
指標1	成果	利用人数	人	目標値	-	-	-
		説明	日中一時支援の支給を受けた人数		実績値	59	39
指標2	活動量	支給決定回数	回数	目標値	-	-	-
		説明	日中一時支援の支給を受けられる回数		実績値	12402	14549
指標2	成果	利用回数	回数	目標値	-	-	-
		説明	日中一時支援の支給を受けた回数		実績値	631	631

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
事業については、事業者等によって、継続的安定的に行われている。目的に照らすと、廃止することはできず、支給決定人数や支給決定回数が増加傾向のことから、利用率があがれば、予算上の拡大は避けられない。	
今後の方針（活動量：平成24年度の活動量の方針）（予算：平成23年度と比較した平成24年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

【第2次評価】（他課の管理職者による評価）

1次評価及びヒアリングを踏まえた2次評価	
<p>国、都から3/4の補助を受けている義務事業に相当するものであり、障害者の一時的な介助、見守り等が必要な場合に、障害者施設を日帰りで利用した方に支援をするものである。この事業の拡充を図るには、障害者の受け入れをしてもらう事業所の支援が必要であるが、小金井市内には事業所数も少なく、平成22年度の利用者数は対前年度比66%となっている。今後は、受け入れ事業所の増加や予算の拡充が必要であると考え、同じ障害者が複数回利用していることもあり、そのことについては検討する必要がある。ただし、同じ児童の複数回利用を抑制することは、家庭内の問題等が発生する恐れがあるため一概に否定することは困難である。</p>	
今後の方針（活動量：平成24年度の活動量の方針）（予算：平成23年度と比較した平成24年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

【第3次評価】（庁内部部長職者で構成する行政評価会議による評価）

1次評価及び2次評価を踏まえた3次評価	
<p> </p>	
今後の方針（活動量：平成24年度の活動量の方針）（予算：平成23年度と比較した平成24年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止